

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月26日
【事業年度】	第113期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41 - 1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当副部長 小川 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501 - 0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部副本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市富田町1丁目6番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	170,973	198,073	249,521	282,693	293,314
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	35	4	7,791	13,861	11,551
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 () (百万円)	697	4,397	4,784	10,115	6,935
包括利益 (百万円)	2,451	6,131	12,215	19,046	19,238
純資産額 (百万円)	125,930	131,717	143,723	160,721	176,976
総資産額 (百万円)	258,660	279,422	300,285	318,839	333,186
1株当たり純資産額 (円)	3,619.16	3,797.69	4,154.04	4,674.39	5,170.25
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	21.54	135.87	147.80	312.51	214.26
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.0	44.8	47.5	50.2
自己資本利益率 (%)	0.6	3.7	3.7	7.1	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	7.8	8.5	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,795	14,900	16,787	26,005	29,162
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,567	12,162	15,860	17,432	13,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,718	1,936	2,856	8,593	14,901
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	25,405	27,388	26,099	26,401	28,026
従業員数 (人)	7,396	7,243	7,375	7,497	7,939

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第109期及び第110期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。
3. 平均臨時雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略していま
す。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第111期の期首から適用して
おり、第111期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になってい
ます。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高	(百万円)	76,836	92,508	97,947	108,158	108,364
経常利益	(百万円)	851	2,120	6,864	3,766	7,777
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	741	3,372	5,125	2,074	4,039
資本金	(百万円)	18,472	18,472	18,472	18,472	18,472
発行済株式総数	(千株)	32,646	32,646	32,646	32,646	32,646
純資産額	(百万円)	74,356	71,429	76,331	79,038	81,242
総資産額	(百万円)	163,394	167,028	174,991	176,967	183,524
1株当たり純資産額	(円)	2,297.15	2,206.73	2,358.19	2,441.84	2,509.96
1株当たり配当額	(円)	-	20.0	45.0	80.0	85.0
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(10.0)	(20.0)	(35.0)	(42.5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	22.91	104.18	158.35	64.10	124.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	42.8	43.6	44.7	44.3
自己資本利益率	(%)	1.0	4.6	6.9	2.7	5.0
株価収益率	(倍)	54.6	-	7.2	41.5	18.2
配当性向	(%)	-	-	28.4	124.8	68.1
従業員数	(人)	1,770	1,747	1,694	1,633	1,675
株主総利回り	(%)	64.0	57.1	62.0	143.4	128.2
(比較指標:配当込みTOPIX)	(%)	(107.4)	(121.1)	(118.1)	(151.5)	(182.5)
最高株価	(円)	1,979	1,797	1,371	3,320	3,055
最低株価	(円)	1,002	982	907	1,115	1,580

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平均臨時雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
 3. 株価は東京証券取引所市場第1部における株式相場によるものです。なお、2022年4月4日以降の株価は東京証券取引所プライム市場における株式相場によるものです。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第111期の期首から適用しており、第111期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっていきます。

2【沿革】

年月	沿革
1943年12月	ダイカスト製品の製造を目的として株式会社菱備製作所を設立。
1944年2月	ダイカスト製品の製造を開始。
1954年3月	プラスチック製品の製造を開始。
1960年6月	広島証券取引所（現 東京証券取引所）へ株式を上場。
1961年10月	東京、大阪両証券取引所へ株式を上場。
1961年12月	オフセット印刷機の製造を開始。
1962年9月	静岡工場の操業を開始。
1963年4月	ダイカスト製ドアクローザの製造を開始。
1966年5月	アルミニウムダイカスト製品の製造会社として三良坂工業株式会社（現 リョービミラサカ株式会社）を設立。
1966年8月	亜鉛ダイカスト・プラスチック製品の製造会社として御調工業株式会社（現 リョービミツギ株式会社）を設立。
1966年9月	釣用リールの製造を開始。
1968年10月	電動工具の製造を開始。
1970年8月	書体の開発・販売、印刷機の販売会社 株式会社晁文堂（のち リョービイマジクス株式会社）に資本参加。
1971年5月	電動工具の販売会社 東和電器株式会社（現 京セラインダストリアルツールズ販売株式会社）に資本参加。
1973年9月	株式会社菱備製作所をリョービ株式会社に社名変更。
1975年12月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを導入。
1980年1月	東京に新社屋を建設し、広島・東京の二本社制を敷く。
1982年4月	オーストラリアに電動工具、建築用品等の販売会社としてリョービオーストラリアPTY.LTD.を設立。
1985年6月	米国にダイカスト製品の製造・販売会社としてシェラー・リョービCORP.（現 リョービダイキャストینگ(USA), INC.）を設立。
1985年9月	アルミニウム二次合金地金の製造・販売会社として生野株式会社を設立。
1986年1月	東京本社別館（現 東京支社）を建設。
1986年12月	米国の園芸用機器の製造・販売会社イナーシャダイナミクスCORP.（1992年1月 リョーピアウトドアプロダクツINC.に社名変更）に資本参加。
1988年8月	米国にリョービモータープロダクツCORP.を設立し、シンガーCO.の電動工具部門の全資産を買収。
1989年1月	フランスに電動工具等の販売会社としてリョービヨーロッパS.A.を設立。
1989年2月	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売会社 株式会社東京軽合金製作所に資本参加。
1990年2月	米国に電動工具等の販売会社としてリョービアメリカCORP.を設立。
1990年5月	英国にダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITEDを設立。
1994年1月	中国に電動工具、建築用品の製造・販売会社として良明（大連）機器有限公司（現 京瓷利優比（大連）機器有限公司）を設立。
1994年4月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを見直し、新しいコーポレートロゴ・カラーを制定。
2000年3月	東京本社ビルを売却。
2000年6月	米国で園芸用機器を製造・販売するリョーピアウトドアプロダクツINC.他3社を米国のMTDプロダクツINCへ営業譲渡。
2000年8月	米国で電動工具を製造・販売するリョービモータープロダクツCORP.、リョービアメリカCORP.他2社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD.へ営業譲渡。
2000年9月	釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。
2001年8月	欧州で電動工具、園芸用機器を販売するリョービヨーロッパS.A.他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD.へ譲渡。
2002年3月	オセアニアで電動工具、園芸用機器、建築用品を販売するリョービオーストラリアPTY.LTD.他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD.へ譲渡。
2005年4月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比压铸（大連）有限公司を設立。

年月	沿革
2007年4月	メキシコにダイカスト製品の製造会社としてアールディシーエム, S. de R.L. de C.V. を設立。
2010年11月	中国にダイカスト製品の製造・販売会社として利優比压铸(常州)有限公司を設立。
2011年5月	タイにダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービダイキャストイング(タイランド)CO.,LTD. を設立。
2012年4月	リョービマジクス株式会社を吸収合併。
2014年1月	印刷機器の製造・販売会社として三菱重工印刷紙工機械株式会社(現 三菱重工機械システム株式会社)との合併会社であるリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社を創業。
2014年10月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の販売会社として利佑比(上海)商貿有限公司を設立。
2018年1月	パワーツール事業を京セラ株式会社へ営業譲渡。
2018年4月	アルミニウム関連製品の製造・販売会社 旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社及びその子会社のアルミニウム鍛造製品の製造・販売会社 豊栄工業株式会社を子会社化。
2018年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更。
2019年4月	旭テックアルミニウム株式会社を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2024年8月	中国で建築用品及びパワーツール製品を製造する持分法適用関連会社 京瓷利優比(大連)機器有限公司を事業ごとに会社分割し、建築用品事業を承継する会社を子会社化し、利優比建筑科技(大連)有限公司へ社名変更。
2024年10月	アルミニウム製品の精密機械加工会社 富士工業株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社21社で構成され、ダイカスト製品、建築用品、印刷機器の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

セグメント名称	主要製品	主要な会社
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	当社 リョービミラサカ(株) リョービミツギ(株) (株)東京軽合金製作所 生野(株) 豊栄工業(株) 富士工業(株) リョービダイキャスト(USA), INC. アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED 利優比压铸(大連)有限公司 利優比压铸(常州)有限公司 リョービダイキャスト(タイランド)CO.,LTD. 利佑比(上海)商貿有限公司 その他3社 (合計 17社)
住建機器事業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等	当社 利優比建筑科技(大連)有限公司 (旧社名 京瓷利優比(大連)机器有限公司) (合計 2社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等	リョービMH Iグラフィックテクノロジー(株) (合計 1社)

(注)1. 上記の他に子会社が3社あり、主要な会社は下記のとおりです。

(子会社)

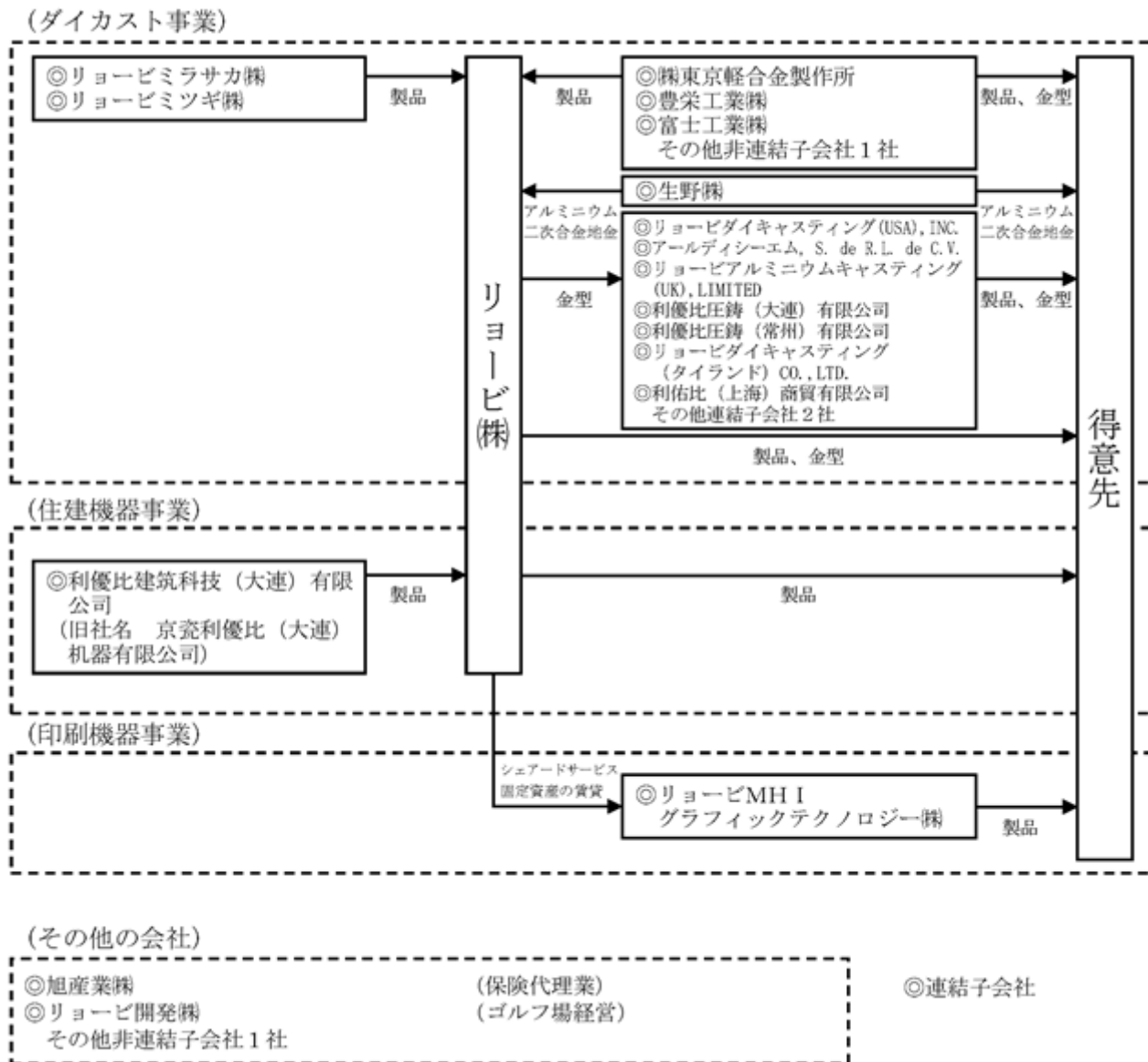
旭産業(株) 保険代理業

リョービ開発(株) ゴルフ場経営

2. 富士工業(株)の発行済株式の全部を取得したことにより、連結子会社の範囲に含めています。

3. 中国で建築用品及びパワーツール製品を製造する持分法適用関連会社 京瓷利優比(大連)机器有限公司を事業ごとに会社分割し、建築用品事業を承継する会社を子会社化し、利優比建筑科技(大連)有限公司へ社名変更しています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) * 1 リョービミラサカ(株)	広島県三次市	25	ダイカスト	97.2	無	資金貸付	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	無
* 1 リョービミツギ(株)	広島県尾道市	100	ダイカスト	99.7	無	無	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	有
* 1 (株)東京軽合金製作所	埼玉県行田市	320	ダイカスト	68.7	無	無	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	無
* 1 生野(株)	兵庫県朝来市	20	ダイカスト	100.0	無	無	アルミニウム二次合金地金を製造し、当社へ販売	有
豊栄工業(株)	三重県いなべ市	90	ダイカスト	86.2	有	無	アルミニウム鍛造製品を製造し、当社へ販売	無
富士工業(株)	静岡県静岡市	30	ダイカスト	100.0	無	資金貸付	ダイカスト製品を加工し、当社へ販売	無
リョービMHエグラフィックテクノロジー(株)	広島県府中市	100	印刷機器	60.0	無	資金貸付及び債務保証	当社よりシェアードサービスの提供及び固定資産の賃貸	有
* 1 リョービダイキャスティング(USA), INC.	米国 インディアナ州 シェルビービル市	千米ドル 1	ダイカスト	100.0	無	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナフアト州 イラプアト市	千メキシコペソ 285,667	ダイカスト	100.0 (100.0)	無	無	当社からの技術指導	無
* 1 リョービアルミニウム キャスティング (UK), LIMITED	英国 アントリム州 キャリックファーガス市	千英ポンド 20,000	ダイカスト	100.0	無	資金貸付及び債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 利優比压铸(大連)有限公司	中国 遼寧省大連市	千中国元 1,105,065	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 利優比压铸(常州)有限公司	中国 江蘇省常州市	千中国元 1,004,006	ダイカスト	100.0	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 リョービダイキャスティング(タイランド)CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 1,528,500	ダイカスト	100.0	無	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
利佑比(上海)商貿有限公司	中国 上海市	千米ドル 500	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの業務支援	無
* 1 利優比建筑科技(大連)有限公司	中国 遼寧省大連市	千中国元 84,881	住建機器	100.0	無	無	建築用品を製造し、当社へ販売	無
その他 4社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2. * 1 特定子会社に該当します。
 3. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数です。
 4. リョービダイキャスト(USA), INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
リョービダイキャスト (USA), INC.	87,125	4,421	3,813	47,055	71,642

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2024年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	6,679
住建機器	603
印刷機器	457
その他	21
全社(共通)	179
合計	7,939

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

(2) 提出会社の状況

(2024年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,675	42.7	18.6	7,193,853

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	1,341
住建機器	155
全社(共通)	179
合計	1,675

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児 休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
8.7	63.6	73.1	75.1	71.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しています。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しています。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
リョービミラサカ(株)	0.0	-	72.3	71.1	83.5
リョービミツギ(株)	0.0	-	68.8	67.5	81.4
(株)東京軽合金製作所	0.0	-	83.0	79.2	- (注3)
リョービMHIグラ フィックテクノロ ジー(株)	1.1	-	68.0	73.4	63.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しています。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

3. (株)東京軽合金製作所の労働者の男女の賃金の差異におけるパート・有期労働者につきましては、該当する労働者はいません。

4. その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な製品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っただけのよう最善の努力を尽くします。

また、CSRやESG、SDGsの重要性を認識し、コーポレートガバナンス、環境保全、社会貢献活動、健康経営、安全で働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示などを推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュ・フローの増大をめざしています。

(3) 経営環境、中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、製品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。

また、ESG経営を推進し、経営環境の変化に対応して安定した利益を出すことのできる企業になるよう、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを強化し、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある製品作りやサービスの提供に引き続き努めていきます。

なお、2025年から2027年の3カ年を対象とする中期経営計画において、次の3項目を基本方針として取り組みを行っていきます。

基本方針A (事業の面)	市場におけるプレゼンスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・収益性の向上 ・効率性の向上 ・成長力の強化
基本方針B (組織の面)	安全で働きやすく健康で活力ある職場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生、心とからだの健康推進 ・多様な人材活躍推進 ・ICTやAIなどのデジタル技術活用
基本方針C (環境・社会の面)	環境・社会問題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減活動の推進 ・持続可能なサプライチェーンとの共創 ・ガバナンスの強化

セグメント毎の事業環境及び事業展開の方向性は次のとおりです。

ダイカスト事業

ダイカスト事業の主要市場である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE（Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化）の進展や燃費規制による軽量化ニーズの高まりが進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が将来的には変化していくことが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国及びタイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。また、今後は超大型部品の需要が高まると予想し、ダイカスト専業メーカーとしては日本で初めて型締力6,500トンのダイカストマシンを導入し、「ギガキャスト」と呼ばれる超大型ダイカストの技術開発にも取り組んでいきます。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めています。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力していきます。自動車の軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでいきます。

住建機器事業

住建機器事業の主力市場である国内市場においては、住宅市場は長期的に緩やかに縮小し、ビル市場はテレワークの普及によるオフィス需要の減少が予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高機能な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでいきます。

また、国内での顧客対応力向上などを目的に、生産体制の見直しを進めています。海外については、各地域のニーズに応じた商品開発や販売力の強化に取り組んでいきます。

印刷機器事業

印刷機器事業においては、紙離れ、省人化のニーズが高まる一方、パッケージ印刷を中心とした高付加価値印刷の需要は堅調に推移すると予想しています。

そのような環境の中で、当社グループは「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しています。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動化にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでいきます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

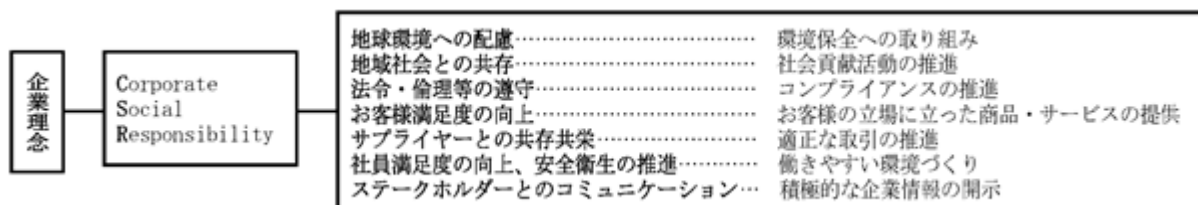
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般

ガバナンス

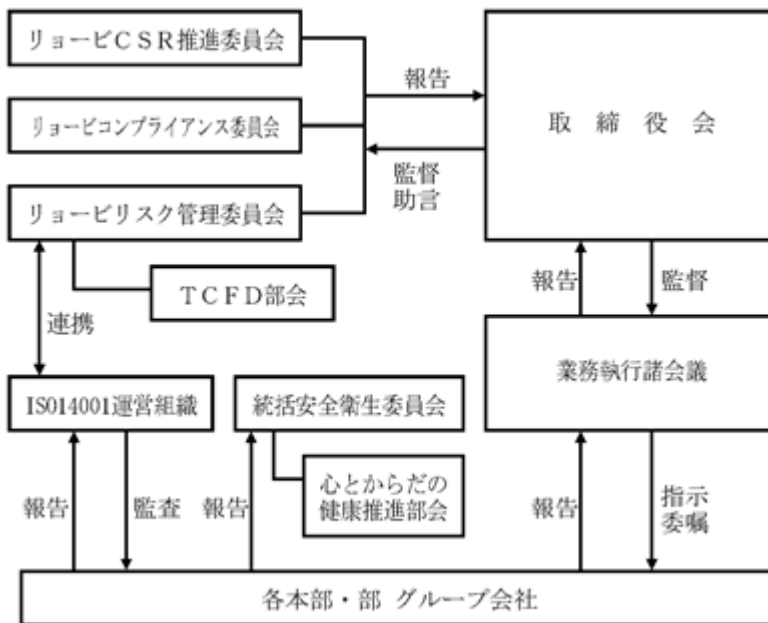
当社グループは、企業理念「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」のもとで、持続的な価値創造と持続可能な社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。また、「リョービ企業行動憲章」「リョービ自主行動規準」を定め、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動し、単に公正な競争を通じて利潤を追求する経済主体であるだけでなく、広く社会から有用な存在として信頼され、持続的な成長と企業価値の向上が実現できる企業風土と組織体制づくりを進めています。



当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題として16項目のマテリアリティを特定しました。ステークホルダーの意見を反映させて事業を取り巻く現状を認識し、環境・社会・ガバナンスの視点からマテリアリティの検討を行い、社会課題に対して「ステークホルダーにとっての重要度」と「自社にとっての重要度」の2軸から評価・優先順位付けを行い、妥当性の検証を経て特定しました。そして、これらマテリアリティとSDGsとの関連性を明確にして当社グループのサステナビリティに関する取り組みを決定し、施策を策定して中期経営計画に落とし込んで実行しています。

当社グループのサステナビリティに関する重要事項の意思決定（審議・決議）及び取り組みの監督は取締役会で、サステナビリティに関する取り組み状況と進捗の確認は執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議の中で行っています。また、取締役会のもとに、代表取締役社長を委員長とするリョービCSR推進委員会・リョービコンプライアンス委員会・リョービリスク管理委員会を設けてガバナンス体制の強化を図り、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、適正な取引、情報開示、リスク管理等を主管する部署・委員会が横断的に連携しながら、サステナビリティに関する活動を推進しています。

マテリアリティ	当社グループの取り組み	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> 自動車の軽量化・電動化への対応 気候変動への対応 環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の販売拡大（ダイカスト） CO2排出量の削減 産業廃棄物の削減・再資源化の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> 高品質な製品の提供 最適なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 世界中の取引先のニーズに対応できる開発、供給体制のさらなる整備 取引先との良好な関係の維持・向上 安定供給体制の確立 	
<ul style="list-style-type: none"> 自動化、省人化の推進 生産の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ドアクローザ分野でのバリアフリーや非接触化などに対応する高付加価値商品などの販売拡大（建築用品） お客様のスマートファクトリー化支援（印刷機器） 	
<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境の構築 人権の尊重 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生、心とからだの健康の推進 ダイバーシティの推進 教育研修制度の充実 	
<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した業務改善 労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> DXワーキンググループの活動 画像処理、AI技術活用による外観検査の自動化（ダイカスト） 	
<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進 リスクマネジメントの推進 情報開示の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 透明性の高いガバナンスのさらなる充実 ESGに関する情報開示の充実 情報セキュリティへの対応 	



リスク管理

当社グループでは、2008年に「リスク管理規程」を制定し、サステナビリティに関するリスクをはじめ経営・事業全体を取り巻く様々なリスクを統括して管理する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リョービリスク管理委員会」を設置しています。当委員会では、リスク管理の基本方針を策定し、全部署・国内外の全グループ会社と連携して、毎年、横断的にリスクの抽出・識別・評価を行い、リスクレベル（影響度×発生頻度）の特定と対応策の立案・実施、対応結果の検証と残存リスクのモニタリングを通じてリスクの低減・未然防止・発生時の影響緩和を図っています。

リスクへの対応状況は、当委員会とISO14001運営組織が連携を図りながら四半期ごとに進捗を確認してPDCAを回しています。さらに、年に1回以上、リスクレベルの高い重要リスクの種類と対策状況を取締役会へ報告し、監督・助言を通じて経営に反映させることでリスクを管理する仕組みを構築しています。

リスクの発現により危機的かつ緊急を要する事態が発生した場合には、「危機管理取扱規程」に基づいて「危機対策本部」を設置し、グループが一体となって危機的事態を回避するための組織体制を整えています。

なお、気候変動リスクについては、2023年6月にTCFD提言への賛同を機に、リスク管理委員会の中にTCFD部会を新設してシナリオ分析を行い、リスク及び機会を特定して影響度を議論し、対応策を策定してカーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。

(2) 気候変動

気候変動や自然災害の増加がグローバルな喫緊の課題として認識される中、国連におけるパリ協定の採択を契機として、気候変動問題に対して持続可能な社会の構築に向けた企業行動の重要性は高まっています。

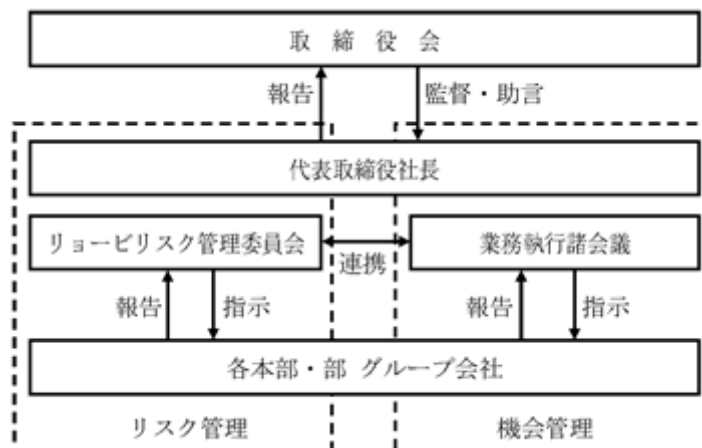
当社グループは社会の様々な負荷を軽減していきたいという思いを込めて、中期的テーマ「セカイヲ軽クスルカンパニー」を掲げており、ダイカスト技術による自動車の軽量化への貢献をはじめ、カーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた様々な取り組みを行っています。また、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の枠組を活用し、気候関連財務情報の開示を推進します。TCFD提言に沿って特定した機会の実現及びリスク管理のための対応を行い、カーボンニュートラルに向けた貢献及び企業の持続的な発展を目指していきます。

ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候変動に関するリスクは「リョービリスク管理委員会」で全社のリスクに統合・管理しており、機会の管理については経営戦略の策定や進捗を管理する「業務執行諸会議」において行っています。

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とし、リスクを統括して管理するために設置しており、気候変動関連及び全社リスクの評価・管理及び対応の立案や取り組み遂行状況のモニタリングなどを実施しています。また、取締役会に年に1回、リョービとして特に重要と認識した気候変動及びそれらリスクへの対応を報告し、取締役会は同委員会に対して監督・助言をし、経営に組み込んでいく体制を構築しています。

「業務執行諸会議」は、すべて代表取締役社長を議長として月1回以上開催しています。その中で、取締役会メンバー参加のもと、年に1回以上経営戦略の策定会議を、四半期に1回以上経営戦略の進捗会議を開催し、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、総合的に審議・決定しています。



戦略

TCFDが提唱するフレームワークに則り、「ダイカスト事業」「建築用品事業（住建機器事業）」「印刷機器事業」を対象として、全社として取り組むべき事項と事業別に取り組むべき事項の観点で検討を行い、気候変動関連のリスク及び機会を特定しました。なお、気候変動関連のリスク及び機会の分析にあたり、移行面での影響が顕在化する「2 シナリオ」及び「1.5 シナリオ」、物理面での影響が顕在化する「4 シナリオ」を想定し、シナリオ分析を実施しました。

設定シナリオと社会像		主な参照シナリオ
4 シナリオ： 現状を上回る気候変動対策が取られず、 物理リスクの影響が顕在化する	物理面	Representative Concentration Pathway (RCP 6.0,8.5)、IPCC * 1
	移行面	Stated Policies Scenario (STEPS)、IEA * 2
2 シナリオ、1.5 シナリオ： 現状を上回る気候変動対策が取られ、 移行リスクの影響が顕在化する	物理面	Representative Concentration Pathway (RCP 1.9,2.6)、IPCC * 1
	移行面	Sustainable Development Scenario (SDS)、IEA * 2 Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)、IEA * 2

* 1：気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）

* 2：国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）

当社グループが特定した、短期・中期・長期的*に重要な気候関連のリスク及び機会と、中期的影響度及び今後の戦略的対応については次の表のとおりです。

*短期：1年以内、中期：2030年を想定、長期：2050年を想定

分類	要因	財務影響	影響度*		時間軸	対応策
			1.5、 2	4		
移行 リスク	政策・規制	炭素税導入による原材料コスト増加	大	小	中～長期	製品設計時の軽量化や材料置換、材料リサイクル率の向上、製品不良率低減による使用原材料の削減
		炭素税導入によるエネルギーコスト増加	大	小	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> ダイカスト溶解炉における燃焼効率改善や非化石燃料への転換等の省エネルギー施策の推進 ダイカスト製品の小型化、デジタル技術の活用による生産効率化や工程改善、生産技術改善や最適材料選定による製造エネルギー削減 工場への再生可能エネルギー利用（太陽光、水力発電設備等）の推進 設備投資判断におけるインターナショナルカーボンプライシングや省エネ性判断の導入
		炭素税導入による輸送コスト増加	中	小	中～長期	需要に応じた適切な生産拠点の選定や梱包歩留まり改善等の効率化による輸送コスト削減
	政策・規制 技術市場	ZEV・低炭素自動車への移行による、ICE向けダイカスト製品（エンジンブロック・トランスミッションケース等）の売上減少	大	大	中～長期	軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の販売拡大：2027年までに戦略製品である軽量化部品、電動化部品の売上高構成比率を41%まで引き上げる目標を設定し製品構成をシフト
	技術	競合材料の低炭素化（樹脂・低炭素鉄・バイオ素材）によるアルミニウム需要低下に伴うダイカスト製品の売上減少	大	大	中～長期	環境配慮型製品・材料の研究開発（軽量化部品（ボディ・シャシー）への非熱処理系リサイクル材開発等）
	市場	原材料の需要拡大に伴う、価格高騰・調達コスト増大	-	-	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> 需要に応じた適切な調達先の選定や、原材料調達に関するリスクマネジメントの推進 製品設計時の軽量化や材料置換、材料リサイクル率の向上、製品不良率低減による使用原材料の削減
印刷資材価格高騰やエネルギー消費量削減を起因としたデジタル化の加速による、印刷機器事業の売上減少		中	中	中～長期	印刷機の自動化、省力化、他社機連携によるスマートファクトリー化の実現	
物理 リスク	急性	異常気象（台風、洪水、大雨等）に伴う、災害によるサプライチェーン分断、生産拠点の製造能力の低下に伴う売上減少	中	中	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点の洪水リスク分析・モニタリングの実施、浸水対策計画・マニュアルの策定、水害訓練実施 BCP（事業継続計画）の強化 調達先の分散・多様化によるサプライチェーン強化
	慢性	気温上昇に伴う電気使用量増加による、エネルギーコスト増加	中	中	中～長期	主に、「炭素税導入によるエネルギーコスト増加」に対する対応策にて対応

* 2030年を想定した中期的影響度

分類	要因	財務影響	影響度*		時間軸	対応策
			1.5、 2	4		
機会	エネルギー源	再生可能エネルギー設備等の価格低下による、生産拠点における再生可能エネルギー導入コスト低減	小	小	中～長期	工場への再生可能エネルギー利用（太陽光、水力発電設備等）の推進
	製品及びサービス	・ZEV・低炭素自動車製品（バッテリー、軽量化部品）の需要拡大や、サステナブルなアルミダイカストへの材料置換推進に伴う、ダイカスト製品の売上増加 ・アルミと他の軽量材とのマルチマテリアル接合技術による部品の多様化ニーズ拡大に伴う、ダイカスト製品の売上増加	大	大	中～長期	軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の売上増加に向けた技術開発力強化（レーザー溶接などの接合技術を用いた高機能化）
		高気密のビルの需要増加に伴う、電動式ドア開閉装置の売上増加	中	中	中～長期	電動式ドア開閉装置の売上増加に向けたマーケティング及び商品開発力の強化
		デジタル印刷への移行加速に伴う、デジタル印刷機及び周辺ビジネスの需要拡大	中	中	中～長期	他社との連携強化を生かした商品開発による、デジタル化への対応
		アルミ大型一体製品ニーズを取り込むことによる、ダイカスト製品の売上増加	-	-	中～長期	・アルミ一体型製品受注に向けた低圧力・鋳造機のダウンサイジング技術蓄積 ・超大型鋳造機導入による大型鋳造部品の製造技術・金型技術の確立

* 2030年を想定した中期的影響度

リスク管理

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理の基本方針に沿って、経営が関与すべき中長期を含む重要な気候関連リスク及び全社のリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示しています。当該リスクについては、年に1回グループ全体で影響度と発生頻度のレベルなどに基づいてリスク特定・評価の見直しを実施し、当委員会に報告されます。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって取り組んでいます。

指標と目標

炭素税に係るリスクを評価する際の指標

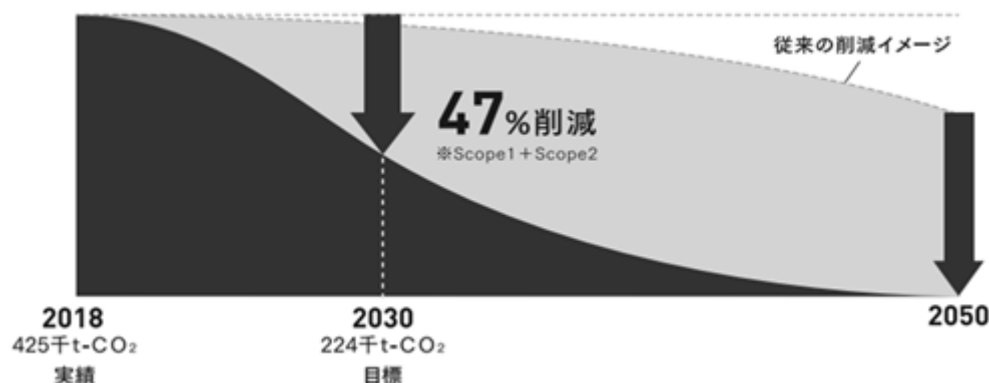
気候関連のリスクとして特定した、炭素税導入に関連するリスク・機会を評価するため、「Scope1+2排出量」を指標とします。当社では、マテリアリティの一つとして「気候変動への対応」を掲げており、2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指しています。

CO₂削減目標

当社グループはCO₂削減に取り組んでおり、省エネルギー設備の導入促進や再生可能エネルギーの利用（太陽光発電、水力発電等）を進め、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指しています。

- ・長期目標：2050年までにカーボンニュートラルを達成する
- ・中期目標：2030年までにCO₂排出量を2018年度比で47%以上削減する*（国内・海外とも）

* CO₂削減量は、Scope1とScope2の絶対量



ZEV・低炭素自動車への移行に関するリスク・機会を評価する際の指標

気候関連のリスクとして特定した、ZEV・低炭素自動車への移行に関連するリスク・機会を評価するため、ダイカスト事業における「軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の売上高構成比率」を指標として用います。なお、ダイカスト事業は連結売上高の87.9%（2024年12月期）を占めており、当社にとって主要な事業セグメントとなります。

軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の売上高構成比率目標と実績

- ・2027年12月期の目標：41%
- ・2024年12月期の実績：20.6%

(3) 人的資本に関する取組

人事戦略の基本方針

安全かつ健康で活力のある働きやすい職場こそ持続的成長の基盤です。人事戦略の基本方針は、「社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、企業価値を高める」です。

これは当社の企業理念である「技術と信頼と挑戦で健全で活力にみちた企業を築く」をベースにしたものです。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることを目指しています。それは、社員をはじめ、リョービに関わった人たちがリョービファンになってくれることにつながると考えているためです。

人事戦略の基本方針を実現するために、「人材育成の強化」と「ワークエンゲージメントの向上」に取り組んでいきます。

a. 人材育成の強化

<人材育成方針の概要>

() 広い視野（知識を広げ深めていく）

専門分野の知識だけでなく、幅広い分野の知識の習得、グローバルな視野を持たせる

() 知性

論理的にものごとをとらえ、状況を的確に把握・分析・判断し、問題解決につなげる

() 感性

感じ取る力を高め、視野を広げ、個々のレベルアップにつなげる

() 知性と感性を磨く

問題意識をもち、自分の力（”前向きにとらえる力”、”自分らしく活躍する力”）を伸ばす

() 勇気を持って未来に挑戦

常に問題意識を持ち、役割や使命を認識し、新しい目標に挑戦する勇気と行動力を併せ持つ

<人材育成のための教育>

新入社員研修、中堅社員研修、各種階層別研修、異文化適応研修、ダイバーシティ研修、マネジメントレビューミーティング、マイクロラーニングなど

<人材育成のための仕組み>

キャリア開発委員会、社内公募制度、人事考課制度（役割発揮やチャレンジ度の評価）、昇格審査（筆記試験）、総合サーベイ（ストレス・エンゲージメント調査）、360度評価など

b. ワークエンゲージメントの向上について

当社では、2018年9月に掲げた「リョービグループ健康宣言」に基づき、健康経営で解決したい課題を明確にし、その課題を解決するための取り組みと期待する効果のつながりを整理し、健康経営に取り組んでいます。

社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける会社を目指す上で、仕事に関連する前向きで充実した心理状態として、「仕事から活力を得ていきいきとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）の3つが揃った状態として定義される「ワークエンゲージメント」を重要な指標と捉え、ワークエンゲージメントを調査できる調査機関に2023年から変更しています。取り組みにあたっては、エンゲージメント、メンタルヘルス、生活習慣といった「心の健康」「からだの健康」を総合的に改善するために「いきいき社員割合の向上」についても取り組んでいます。なお、当社では、「いきいき社員」は「心の健康が保たれ、熱意を持って前向きに仕事に取り組み、自分の力を十分に発揮している社員」としています。

当社は、経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度において、社員の健康課題を踏まえた具体的な取り組みなどが評価され、「健康経営優良法人 2025」の認定（6年連続6回目）を受けました。

<健康経営の取り組み事例>

()からだの健康(生活習慣病予防対策・疾病予防対策)

- ・定期健康診断、生活習慣病予防健診(35歳以上全員)の実施
- ・定期健康診断後の精密検査受診率の向上
- ・生活習慣病予防健診付加健診対象年齢(40・50歳+35・45・53・56・59・62歳)の拡大(費用全額会社負担)
- ・リスク保有者及び若年層への保健指導の実施
- ・任意がん検診(乳がん検診、子宮頸がん検診、PSA検査、胃部内視鏡検査など)の実施(費用全額会社負担)
- ・生活習慣(運動、食事、睡眠)の改善のための啓蒙、教育の実施
- ・禁煙支援(禁煙外来費用の全額会社負担、禁煙補助薬購入費用の補助)

()メンタルヘルス対策

- ・社内相談窓口の活用(産業医、カウンセラー、保健師など)
- ・外部コンサルティングサービスの活用(対面、オンライン、電話、メールなど)
- ・メンタルヘルス教育の実施(セルフケア研修、ラインケア研修など)
- ・職場環境改善(いきいき職場づくり)の取り組み
- ・長時間労働による健康障害の防止

()安心して働ける環境づくり

- ・出産・育児と仕事の両立支援(男性社員の育児休業取得の促進、柔軟な勤務制度など)
- ・介護と仕事の両立支援(介護休業や介護休暇、柔軟な勤務制度など)
- ・治療と仕事の両立支援(基本方針やガイドラインの作成・周知、相談窓口の設置、職場復帰など)
- ・年次有給休暇の取得促進、所定外労働時間の削減
- ・家族の健康管理支援(配偶者健康診断費用の補助、コンサルティングサービス利用など)

指標及び目標

a. 人材育成について

指標	目標
(1) 当社の各種階層別研修の受講率	100% (期間: 2025年1月1日~2025年12月31日)
(2) 女性管理職数 管理職に占める女性社員の割合 (参考) 男性管理職者数 94名 管理職に占める男性社員の割合 91.3% (2024年12月31日現在)	7名以上 6.9%相当以上 (期限: 2025年3月)
(3) 女性社員における女性の管理・監督職者比率 (参考) 男性社員における男性の 管理・監督者比率 29.7% (2024年12月31日時点)	18%以上 (期限: 2025年3月)

b. 健康について

指標	目標
定期健康診断の受診率	100%維持 (期間: 2025年1月1日~2025年12月31日)
定期健康診断後の精密検査受検率	85%以上 (期間: 2025年1月1日~2025年12月31日)
特定保健指導実施率 (対象者: 生活習慣病予防健診受診者)	95%以上維持 (期間: 2025年1月1日~2025年12月31日)
年次有給休暇取得率	60%以上維持 (期間: 2024年11月16日~2025年11月15日)
所定外労働時間(月平均)	20時間/人以下維持 (期間: 2024年11月16日~2025年11月15日)

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)自動車市場の構造変化

脱炭素社会の実現に向けて自動車の電動化が進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が変化し、事業構造に影響を及ぼしつつあります。

当社グループとしては、エンジンやトランスミッションなどの動力系・駆動系の部品以外にも、電動化に伴う変化に応えるため、電動化部品、ボディ・シャシー部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでいます。しかしながら、自動車市場の構造に想定外の変化があった場合には、受注の減少等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外事業活動における障害

当社グループが進出している国や地域において、政治・経済の不安定化や法律・規制・税制等の急激な変更、大規模な労働争議の発生、テロや戦争等による社会的混乱等が生じる可能性があります。そのような事象が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高く、ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州、アジアをはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の品質不具合

当社グループは、ISO9001やIATF16949の認証を取得し、厳正な品質管理基準に基づいた品質管理体制の下、生産活動をしておりますが、万一、大規模な賠償に繋がるクレームが発生した場合には、多額のコストの発生や社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害、事故等

当社グループは、自然災害・事故等の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制や事業継続計画（BCP）の整備等の対策を通じてリスク低減に努めております。しかしながら、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える規模の自然災害や事故等に起因する当社グループ及び取引先の生産・納入活動の遅延・停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)システムダウン

当社グループは、災害等に起因するシステムダウンに備えて、データセンターを利用してサーバー機の設置場所を分散する等、リスクの分散・早期復旧対策に努めております。しかしながら、サイバー攻撃やコンピューター・ウイルスへの感染、大規模なネットワーク障害、想定を超える災害の発生等により重要なシステムがダウンした場合、事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報漏洩

当社グループは、秘密情報の保護及び適正な管理のために社内規程の整備や社員教育の実施とあわせ、セキュリティ監視システムの導入等情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、不正アクセスやコンピューター・ウイルスへの感染等により秘密情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)法的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、競争法、労働法、環境規制法等の様々な法的規制を受けています。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、何らかの理由によりこれらの法的規制を遵守できない場合、又は、遵守・適応のために多額のコストが発生する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)固定資産の減損

当社グループが保有している工場の建物や生産設備等の固定資産については、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下し、投資額の回収が困難となった場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)為替レートの変動

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しているため、為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の各子会社の財務諸表は現地通貨で作成し、連結財務諸表作成時に日本円に換算しているため、日本円に換算する際の為替レートの変動により連結財務諸表上の金額が変動し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)金利の変動

当社グループは事業活動のための資金調達に関して、主として自己資金により充当した上で、必要に応じ、不足分について金融機関等からの借入を行っています。金利が大きく変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)投資有価証券の保有

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式相場の下落等により評価損が発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源・エネルギー価格の高止まり、世界的な金融引き締めに伴う物価や為替の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。

< 連結経営成績 >

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
売上高	282,693	293,314	10,621（ 3.8%）
営業利益	12,214（ 4.3%）	9,494（ 3.2%）	2,719（ 22.3%）
経常利益	13,861（ 4.9%）	11,551（ 3.9%）	2,310（ 16.7%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,115（ 3.6%）	6,935（ 2.4%）	3,180（ 31.4%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<セグメント別売上高>

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	247,551 (87.6%)	257,909 (87.9%)	10,357 (4.2%)
住建機器	10,823 (3.8%)	11,040 (3.8%)	216 (2.0%)
印刷機器	24,094 (8.5%)	24,120 (8.2%)	26 (0.1%)

()内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	10,916 (4.4%)	8,994 (3.5%)	1,922 (17.6%)
住建機器	172 (1.6%)	413 (3.7%)	585 (-)
印刷機器	1,136 (4.7%)	934 (3.9%)	201 (17.7%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内自動車産業における認証不正問題や、中国での日米欧自動車メーカーの苦戦による影響がありましたが、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、国内、海外ともに増加しました。利益については、労務費などの固定費の増加が影響して減益となりました。

住建機器事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しましたが、利益については、生産性向上や経費削減等に努めたものの、中国生産工場の子会社化に伴う一時的費用の発生に加え、円安による海外生産品の調達コストの上昇などにより減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は、ほぼ前年並みでしたが、利益については、原材料価格高騰の影響などにより減益となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ143億46百万円増加し、3,331億86百万円となりました。増加は主に棚卸資産68億62百万円、有形固定資産55億3百万円等によるものです。その一方で、減少は受取手形及び売掛金47億27百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し、1,562億9百万円となりました。減少は長・短借入金82億28百万円等がありました。その一方で、増加は未払法人税等23億81百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、619億66百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ162億55百万円増加し、1,769億76百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定93億82百万円、利益剰余金41億2百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ160億49百万円増加し、1,673億52百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し、50.2%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	318,839	333,186	14,346 (4.5%)
自己資本	151,302 (47.5%)	167,352 (50.2%)	16,049 (10.6%)
有利子負債	70,195 (22.0%)	61,966 (18.6%)	8,228 (11.7%)

()内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加し、280億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、291億62百万円の資金増加となりました。資金増加は主に減価償却費192億70百万円、税金等調整前当期純利益122億78百万円、売上債権の減少73億77百万円等によるものです。その一方で、資金減少は棚卸資産の増加34億86百万円、法人税等の支払32億31百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、137億23百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出140億70百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、149億1百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少117億15百万円、配当金の支払28億27百万円等によるものです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	26,005	29,162	3,156
投資活動による キャッシュ・フロー	17,432	13,723	3,708
財務活動による キャッシュ・フロー	8,593	14,901	6,307

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	251,284	3.4
住建機器	3,140	9.0
印刷機器	23,464	6.6

(注) 金額は、販売価格によっています。

b. 受注実績

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としています。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっています。

一般的には内示を受注ととらえていますが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難です。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としています。

そのため、受注高の金額表示は行っていません。

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	257,909	4.2
住建機器	11,040	2.0
印刷機器	24,120	0.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
フォード・モーター	31,212	11.0	38,176	13.0
ゼネラルモーターズ	36,093	12.8	33,400	11.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

イ 売上高

ダイカスト事業は、国内自動車産業における認証不正問題や、中国での日米欧自動車メーカーの苦戦による影響がありましたが、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、国内、海外ともに増加しました。住建機器事業は、国内、海外ともに増加しました。印刷機器事業は、ほぼ前年並みでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して106億21百万円増加（3.8%増）し、2,933億14百万円となりました。

ロ 営業利益

ダイカスト事業、住建機器事業、印刷機器事業のすべての事業で減益となりました。

ダイカスト事業は労務費などの固定費の増加が影響して減益となりました。住建機器事業は、生産性向上や経費削減等に努めたものの、中国生産工場の子会社化に伴う一時的費用の発生に加え、円安による海外生産品の調達コストの上昇などにより減益となりました。印刷機器事業は、原材料価格高騰の影響などにより減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に対して27億19百万円減少（22.3%減）し、94億94百万円となりました。

ハ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少により、前連結会計年度に対して23億10百万円減少（16.7%減）し、115億51百万円となりました。

ニ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少や税負担率の上昇等により、前連結会計年度に対して31億80百万円減少（31.4%減）し、69億35百万円となりました。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ．キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	47.5	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7	18.2

(注) 自己資本比率：(自己資本)÷(総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額)÷(総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー)÷(利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

ロ．資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、生産能力向上や生産性向上のための設備投資などの長期資金需要と、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要です。

ハ．財務政策

当社グループは事業活動のための資金調達について、主として自己資金により充当した上で、必要に応じ、設備投資などの長期資金需要に対しては長期借入債務、運転資金需要に対しては短期借入債務により対応することを基本方針としています。

なお、借入債務は主に金融機関からの借入によって調達し、また、負債による調達を優先することにより、資本規模の抑制及び全体の資本コストの低減に努めています。

当社では将来の資金安定確保及び事業環境の悪化による資金需要の増加に備えて150億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しており、これを維持継続することにより、資金流動性を確保しております。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく実行残高はありません。

また、配当政策については「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりです。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、リョービならではの独創的で高品質な製品やサービスを創造し提供するために、ダイカスト企画開発本部研究開発部及び建築用品本部技術部が中核となり、グループ内で連携をとりながら行っています。また、印刷機器事業の研究開発活動は、当社子会社のリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社の技術本部で行っています。

当連結会計年度の研究開発費は1,292百万円で、事業別の主な研究開発の状況は次のとおりです。

[ダイカスト事業]

当事業では、アルミ合金等の材料、金型設計、鋳造・加工技術、工法などの開発を通じて、ダイカスト製品の軽量化、高品質化、用途拡大等に関する研究開発を行っています。また、生産性向上に関する技術開発にも取り組んでいます。

当事業に係わる研究開発費は741百万円です。

[住建機器事業]

当事業では、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする特長ある商品の開発を行っています。利便性、施工性および安全性はもとより、高付加価値商品の開発やバリアフリーなどのユニバーサルデザイン等についても研究開発を行っています。

当事業に係わる研究開発費は150百万円です。

[印刷機器事業]

当事業では、オフセット印刷機の高品質化、自動化、省力化に加えて、IoT等を活用した印刷周辺機器の研究開発を通じて、高精度で多機能なプリンティングシステムの提供に取り組んでいます。

当事業に係わる研究開発費は400百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
ダイカスト	16,319百万円	33.1%
住建機器	484	223.0
印刷機器	92	90.5

ダイカスト事業においては、国内では新規製品の対応及び既存設備の維持更新などのために11,113百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社のダイカスト金型、ダイカスト製品加工設備などが挙げられます。また、海外では新規製品の対応及び既存設備の維持更新などのために5,205百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社であるリョービダイカスティング(USA), INC.、リョービダイカスティング(タイランド) CO., LTD. 及び利優比圧鋳(大連) 有限公司のダイカスト製品鋳造設備及び加工設備などが挙げられます。

住建機器事業においては、生産能力増強などのため484百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の生産設備などが挙げられます。

印刷機器事業においては、生産体制合理化などのため92百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、国内子会社であるリョービMHIグラフィックテクノロジー(株)の生産設備などが挙げられます。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入によっています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・広島工場 (広島県府中市)	本社(管理業務) ・ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	3,246	349	266 (32)	-	1,225	5,087	658
広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト・ 印刷機器	ダイカスト製 品生産設備等	3,551	811	2,846 (127)	-	4,626	11,835	299
静岡工場 (静岡県静岡市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,212	1,561	693 (61)	-	168	5,636	388
菊川工場 (静岡県菊川市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,083	1,945	973 (123)	-	1,783	5,786	83
東京支社 (東京都北区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	418	1	639 (6)	-	42	1,101	72

(2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
リョービミラサカ(株) (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	2,400	3,655	236 (145)	-	474	6,768	472
リョービミツギ(株) (広島県尾道市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	379	1,162	30 (61)	0	506	2,079	178
(株)東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,756	833	1,980 (45)	-	134	4,705	283
リョービMHイグラ フィックテクノロジー(株) (広島県府中市) (注) 2	印刷機器	印刷機器生産 設備	75	353	- (-)	-	188	617	457

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
リョービダイキャスト ィング(USA), INC. (米国インディアナ州 シェルビービル市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,964	22,565	376 (411)	64	1,882	28,853	952
アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. (メキシコ グアナフアト 州イラブアト市) (注) 3	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,732	26	403 (96)	306	195	4,664	748
リョービアルミニウム キャストィング (UK), LIMITED (英国アントリム州キャ リクファーガス市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	32	203	1 (109)	364	9	611	528
利優比压铸(大連)有限 公司 (中国遼寧省大連市) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	2,898	7,952	- (-) [137]	-	653	11,504	1,184
利優比压铸(常州)有限 公司 (中国江蘇省常州市) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	5,577	13,219	- (-) [126]	2	574	19,373	427
リョービダイキャスト ィング(タイランド) CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,531	3,754	951 (108)	8	1,287	7,533	389
利優比建築科技(大連) 有限公司 (中国遼寧省大連市) (注) 4	住建機器	住建機器製品 生産設備	1,118	997	- (-) [44]	-	171	2,287	448

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
 2. 国内子会社であるリョービMH I グラフィックテクノロジー(株)は、建物、土地を当社より賃借しています。
 3. 在外子会社であるアールディシーエム, S.de R.L. de C.V.は、機械装置及び運搬具の一部を在外子会社であるリョービダイキャスト(USA), INC.より賃借しています。
 4. 土地を中華人民共和国より賃借しています。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしています。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しています。

なお、設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っています。

翌連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資金額は25,000百万円です。

主な実施予定の設備投資は次のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
当社 広島東工場	広島県府中市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	2,400	自己資金 借入金
当社 静岡工場	静岡県静岡市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	1,800	自己資金 借入金
当社 菊川工場	静岡県菊川市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	5,500	自己資金 借入金
リョービダイキャスト(USA), INC. (注)	米国 インディアナ州 シェルビービル市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	4,800	自己資金 借入金
アールディシーエム, S.de R.L. de C.V	メキシコ グアナファト州 イラプアト市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	1,000	自己資金 借入金
リョービダイキャスト (タイランド) CO., LTD.	タイ ラヨン県	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	1,000	自己資金 借入金

(注) リョービダイキャスト(USA), INC.の投資予定額には、同社が投資し同社の子会社であるアールディシーエム, S.de R.L. de C.V.に貸与する設備を含んでいます。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	130,584,572	32,646,143	-	18,472	-	11,617

(注) 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	30	204	105	12	12,172	12,556	-
所有株式数 (単元)	-	131,128	7,240	27,482	64,360	119	95,772	326,101	36,043
所有株式数 の割合(%)	-	40.21	2.22	8.43	19.73	0.04	29.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式277,865株は「個人その他」に2,778単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載していません。

2. 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式を2単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,605	8.05
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	2,111	6.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,860	5.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,613	4.98
UBS AG HONG KONG	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL, SWITZERLAND	1,552	4.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,276	3.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	700	2.16
計	-	15,173	46.83

(注) 1. 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。

2. 公益財団法人浦上奨学会は、1970年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援助を行うために設立されました。理事長は、当社相談役浦上浩です。
3. 2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、第一生命保険株式会社が2024年8月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,632	5.00

4. 2024年9月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2024年9月3日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	700	2.15
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	577	1.77
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,722	5.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,332,300	323,323	-
単元未満株式	普通株式 36,043	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	-	-
総株主の議決権	-	323,323	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,800	-	277,800	0.85
計		277,800	-	277,800	0.85

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	121	305,279
当期間における取得自己株式	26	56,316

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	20	25,005	-	-
保有自己株式数	277,865	-	277,891	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。また、安定的な配当継続に加え、配当性向30%程度を目安とし諸条件を勘案の上決定しております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

配当の回数につきましては、中間期と期末の年2回行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。

当事業年度につきましては、1株当たり年間配当金85円（うち中間配当金42.50円）とすることを決定しました。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
2024年8月7日 取締役会決議	1,375	42.50
2025年3月26日 定時株主総会決議	1,375	42.50

なお、当社は2月13日付で「中期経営計画（2025年 - 2027年）」（以下「中期経営計画」）を発表し、その中で、株主還元については、経営の最重要課題の1つと位置付け、従来の還元方針を改め、これを強化することといたしました。具体的には中期経営計画期間中の株主還元としては、累進配当を採用し、初年度は1株当たり100円を下限とし、以後、維持または増配します。また、機動的な自己株式取得も検討の上、総還元性向は40%を目安に実施してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、積極的な情報開示など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて、これらの社会的責任を果たしながら、成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

企業理念の「信頼」は当社グループの経営姿勢を表しています。企業活動を通じてお客様や株主、取引先など、全てのステークホルダーから当社グループとかかわってよかったと思っていただけることを願っています。そのためには社員一人ひとりの行動や企業の行動が「信頼」に値するものでなくてはなりません。こうした観点からもコーポレート・ガバナンスが重要であると認識しています。

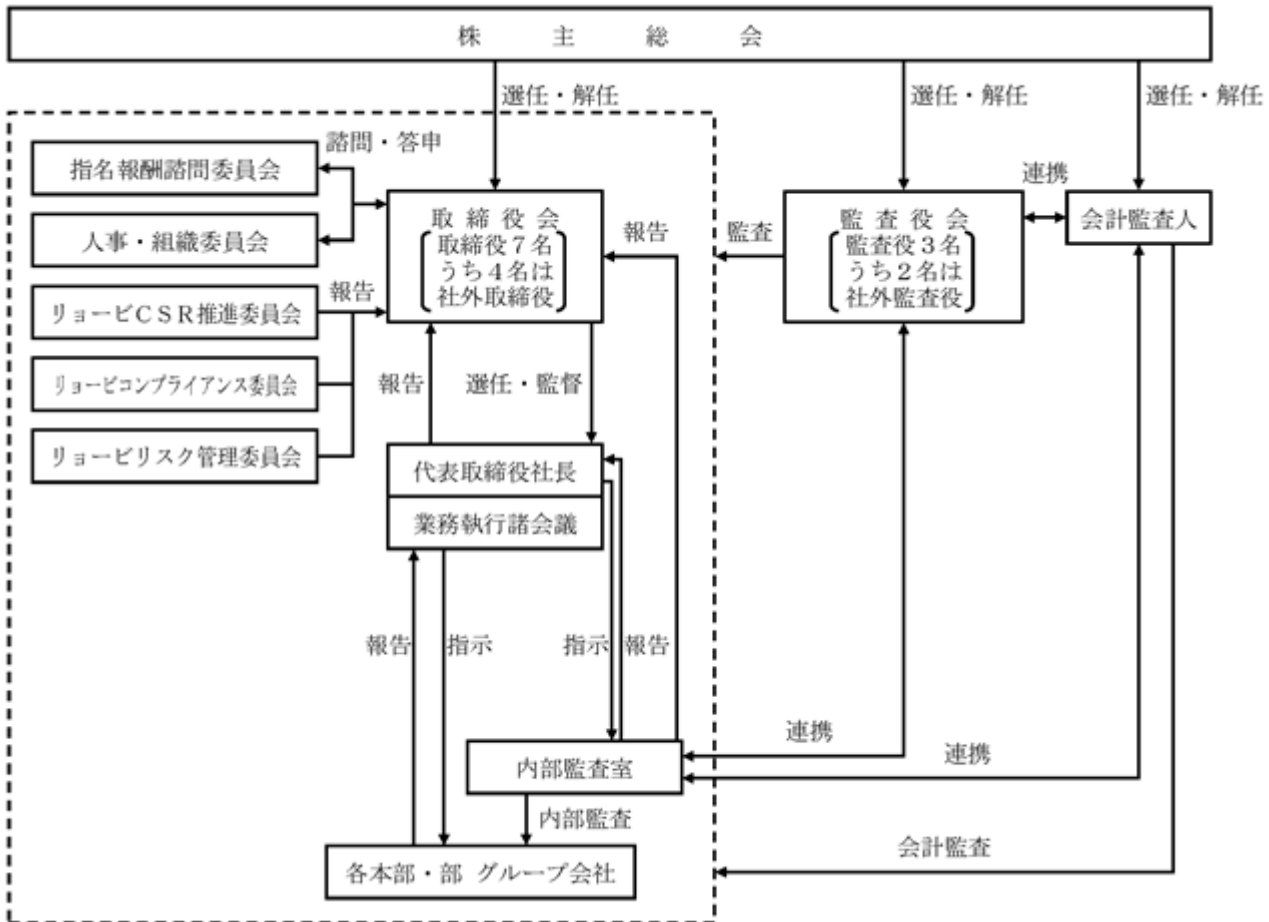
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度をとっており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかっていきます。提出日現在、取締役は7名（うち4名は社外取締役）、監査役は3名（うち2名は社外監査役）の体制です。

また、2000年6月から執行役員制度を導入しており、提出日現在8名となっています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の体制は次のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の機能を活用して経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスが最適かつ有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しています。

ハ 会社の機関の内容

代表取締役社長を議長とする取締役会（構成員の氏名は「（２）役員状況」に記載）では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月１回以上開催しています。

なお、取締役会の諮問機関として、独立社外役員が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置しています。指名報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の選解任及び最高経営責任者等の後継者育成計画について検討し、適時に取締役会に報告しています。また、取締役・監査役の報酬について審議し、取締役会に答申しています。取締役・執行役員以外の人材の配置・育成や組織機能の最適化は人事・組織委員会で検討しています。

そのほか、法令及び社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進める上でのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携をほかり、CSR諸活動を推進しています。

企業統治に関するその他の事項

イ リスク管理体制の整備の状況

リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。

リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示します。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進します。

ロ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

全てのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めるとともに、リョービコンプライアンス委員会および推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進しています。

リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備しています。

グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの職務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告しています。

リョービの内部監査室がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備しています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの整備を図っています。

取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は３名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額です。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を次のとおり保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。

イ 被保険者の範囲

当社及びグループ会社のすべての役員

（取締役、監査役、執行役員、海外グループ会社において、当該国の法律により、これらの者と同様の地位にある者）

ロ 保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金、訴訟費用等を補償するものです。ただし、被保険者の犯罪行為、または意図的に違法行為を行い損害賠償請求がなされた場合は、補償対象外とします。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会の活動状況

取締役会では、決算・財務関連、大型投資、経営幹部の人事、内部監査の内容等を審議したほか、中期経営計画の実施状況、サステナビリティに関する取り組みの監督を行いました。

また、各取締役の当事業年度に開催した取締役会の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
取締役	浦上 彰	18回 / 18回（100%）
取締役	藤井 和彦	14回 / 14回（100%）
取締役	谷藤 英樹	14回 / 14回（100%）
社外取締役	大岡 哲	17回 / 18回（94%）
社外取締役	伊香賀 正彦	18回 / 18回（100%）
社外取締役	伊藤 麻美	18回 / 18回（100%）
社外取締役	荒井 洋一	14回 / 14回（100%）

（注）1．取締役 藤井和彦氏については、2024年3月27日の就任後の出席状況を記載しています。

（注）2．取締役 谷藤英樹氏については、2024年3月27日の就任後の出席状況を記載しています。

（注）3．社外取締役 荒井洋一氏については、2024年3月27日の就任後の出席状況を記載しています。

指名報酬諮問委員会の活動状況

指名報酬諮問委員会では、取締役・監査役の異動、取締役・監査役の報酬、執行役員の異動、連結子会社の社長の異動、後継者の育成について審議しました。

また、各委員の当事業年度に開催した指名報酬諮問委員会の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
取締役	浦上 彰	5回 / 5回（100%）
社外取締役	伊香賀 正彦	5回 / 5回（100%）
社外監査役	畑川 高志	5回 / 5回（100%）

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	浦上 彰	1965年5月20日生	1989年4月 当社入社 2003年6月 当社執行役員 建築用品部長 2004年11月 当社執行役員 ダイカスト本部副部長兼企画管理部長、マーケティング開発部長 2005年6月 当社取締役 2007年6月 リョービマジクス株式会社代表取締役社長 2011年6月 当社代表取締役社長(現任)	1	57
取締役 執行役員 経営企画本部本部長	藤井 和彦	1963年10月24日生	1988年4月 当社入社 2019年5月 当社執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長 2021年1月 当社執行役員 経営企画本部本部長(現任) 2024年3月 当社取締役(現任)	1	4
取締役 執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長	谷藤 英樹	1961年10月1日生	1985年4月 当社入社 2014年11月 リョービダイキャストینگ(USA), Inc. 上級副社長(出向) 2019年5月 当社執行役員 ダイカスト金型本部本部長 2022年5月 当社執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長(現任) 2024年1月 利佑比(上海)商貿有限公司董事長(現任) 2024年3月 当社取締役(現任) 利優比压铸(大連)有限公司董事長(現任) 利優比压铸(常州)有限公司董事長(現任)	1	6
取締役	大岡 哲	1951年4月24日生	1975年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀行) 入行 2002年5月 同行審議役 2003年4月 日本大学 教授 慶應義塾大学 講師 中央大学大学院 講師 2003年6月 当社監査役 2006年6月 当社取締役(現任) 2012年6月 リンテック株式会社 社外取締役	1	4
取締役	伊香賀 正彦	1955年5月14日生	2000年3月 トーマツコンサルティング株式会社(現デロイトトーマツコンサルティング合同会社) 代表取締役社長 2010年10月 同社 取締役会長 2013年11月 有限責任監査法人トーマツCSO(最高戦略責任者) 2016年4月 伊香賀正彦公認会計士事務所代表(現任) 2016年5月 ブラジュナリンク株式会社代表取締役(現任) 2016年6月 森永乳業株式会社 社外監査役 2017年3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役 2017年6月 当社取締役(現任) 2022年6月 参天製薬株式会社 社外監査役 2024年6月 参天製薬株式会社 社外取締役(現任)	1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊藤 麻美	1967年11月24日生	2000年3月 日本電鍍工業株式会社 代表取締役(現任) 2012年4月 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長(現任) 2012年7月 株式会社ジユリコ 代表取締役社長(現任) 2015年5月 一般社団法人埼玉県経営者 協会 副会長(現任) 2020年6月 株式会社きもと 社外取締役 (現任) 2021年4月 一般社団法人なでしこ 副代表理事(現任) 2021年5月 埼玉県鍍金工業組合 理事長(現任) 2023年3月 当社取締役(現任) 2023年6月 株式会社マンガム 社外取締役(現任)	1	0
取締役	荒井 洋一	1944年4月25日生	1977年4月 荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務所) 所長(開設)(現任) 1990年1月 株式会社図研 社外監査役 2012年6月 当社監査役 2016年6月 株式会社図研 社外取締役 2024年3月 当社取締役(現任)	1	1
常勤監査役	鈴木 隆	1951年12月15日生	1985年9月 当社入社 2008年5月 当社住建機器本部建築用品部 部長 2008年6月 当社執行役員 住建機器本部 建築用品部長 2012年11月 当社執行役員 東京支社長兼 住建機器本部建築用品部長 2015年1月 当社執行役員 東京支社長兼 建築用品本部長 2016年6月 当社取締役 2020年5月 当社執行役員 東京支社長兼 建築用品本部長兼営業部長 2021年5月 当社執行役員 東京支社長兼 建築用品本部長 2022年3月 当社常勤監査役(現任)	2	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	畑川 高志	1953年 8月31日生	1977年 4月 日本銀行入行 1994年 5月 同行考査局 調査役 1996年 8月 A.T.カーニー プリンシパル 2003年 4月 大和生命保険株式会社 取締役・執行役員常務 2006年 4月 アメリカンアプリーザルジャ パン株式会社 代表取締役会長 2012年 5月 オリバーワイマングループ株 式会社 シニアアドバイザー 2014年 5月 株式会社リパフェルド 代表取締役(現任) 2015年 6月 当社監査役(現任)	3	2
監査役	平野 高志	1957年 2月 6日生	1990年 8月 ブレークモア法律事務所入所 1991年 1月 ブレークモア法律事務所 パートナー(現任) 2000年 4月 マイクロソフトアジアリミ テッド入社 2003年 9月 マイクロソフト株式会社 執行役 法務・政策企画本部 統括本部長 2006年 6月 一般社団法人コンピュータ ソフトウェア協会 理事 2008年 1月 モルフォ株式会社 社外監査役 2019年 6月 株式会社ファルテック 社外監査役(現任) 2024年 3月 当社監査役(現任) 株式会社ミルボン 社外監査役(現任)	4	-
計					98

- (注) 1. 取締役大岡哲、伊香賀正彦、伊藤麻美及び荒井洋一は、社外取締役です。
 2. 監査役畑川高志及び平野高志は、社外監査役です。
 3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
重崎 隆	1951年 2月12日生	1973年 4月 株式会社シバソク入社 1981年 6月 同社取締役 1991年 6月 同社代表取締役社長 2008年 6月 当社補欠監査役(現任) 2022年 5月 同社代表取締役会長(現任)	4

4. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、2025年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(2025年3月26日)現在確認ができないため、2025年2月末現在の実質所有株式数を記載しています。
 5. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役大岡哲、伊香賀正彦、伊藤麻美及び荒井洋一の4名を除く取締役3名が兼務しているほか、次の5名で構成しています。

清水 太一 執行役員 東京支社支社長 兼 建築用品本部本部長
 有廣 弘 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 財務部部長
 浦上 浩司 執行役員 管理本部本部長 兼 調達部部長
 竹口 忠志 執行役員 ダイカスト生産本部本部長
 陶守 修 執行役員 ダイカスト金型本部本部長

6. 取締役及び監査役の任期は、次のとおりです。

- 1 2024年12月期に関する定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 2 2021年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 3 2022年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 4 2023年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社は社外取締役4名、社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っています。大岡哲氏は、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。伊香賀正彦氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する知見と、企業経営者としての豊富な経験、幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。伊藤麻美氏は、女性企業経営者としての幅広い経験と国際経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。荒井洋一氏は、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験及び当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。

また、社外監査役は、取締役の職務執行を監査する機能の向上を図る役割を担っています。畑川高志氏は、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。平野高志氏は、弁護士としての知識と企業法務を通じての国際経験やIT関連の知見を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。独立性については、東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しています。

なお、当社の社外取締役伊香賀正彦氏は伊香賀正彦公認会計士事務所代表です。当社とブラジュナリンク株式会社の代表取締役であり、当社と同社は業務委託契約を締結しておりましたが、その契約は2017年3月31日をもって終了しております。また、同氏は参天製薬株式会社の社外取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役伊藤麻美氏は日本電鍍工業株式会社の代表取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役荒井洋一氏は荒井総合法律事務所所長です。社外監査役畑川高志氏は株式会社リパフェルドの代表取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外監査役平野高志氏は株式会社ファルテック及び株式会社ミルポンの社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議などに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、経営上有用な指摘等を行っています。

社外監査役は、取締役会、監査役会、並びに会計監査人や内部監査室による報告会などに出席し、豊かな国際経験や幅広い知識などを活かして、監査活動を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員

提出日現在における当社の監査役会は、3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。

各監査役の当事業年度に開催した監査役会への出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況(出席率)
常勤監査役	鈴木 隆	14回 / 14回 (100%)
社外監査役	荒井 洋一	4回 / 4回 (100%)
社外監査役	畑川 高志	14回 / 14回 (100%)
社外監査役	平野 高志	10回 / 10回 (100%)

(注) 1. 社外監査役 荒井洋一氏については、2024年3月27日の退任前の出席状況を記載しています。

(注) 2. 社外監査役 平野高志氏については、2024年3月27日の就任後の出席状況を記載しています。

b. 監査役及び監査役会の主な活動状況

監査役会は、取締役会や決算(四半期単位)等を意識して、開催しています。

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定めて活動しています。当事業年度における監査役会の主な決議、報告事項は、次のとおりです。

- ・ 監査役会監査報告書に関する決定
- ・ 監査の活動計画の策定
- ・ 取締役等の業務執行の状況や内部統制システムの整備、運用状況の確認
- ・ 内部監査の内容、状況等の確認
- ・ 中期経営計画の実施状況の確認
- ・ 会計監査人の監査報酬に関する同意等

各監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役等から業務に関する報告を聞き、意見を述べる等、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を実施しています。業務執行に関する諸会議の出席や事業部門への個別ヒアリング等は、常勤監査役が中心となり活動し、その結果については監査役会に報告しています。

監査役会では、必要に応じて、主要な事業所及び子会社に赴き、あるいはWEB会議システムを活用して業務の報告を受け、業務及び財産の状況を確認しています。また、代表取締役社長、社外取締役等とのミーティングも適時に実施し、意見交換を行っています。

また、監査役会は、会計監査人、内部監査部門と連携を図り、監査の品質向上に努めています。内部監査部門からは、実施した監査の結果について監査終了の都度報告書を受領し、監査結果等の報告を受けています。期中では定期的に会議を持つなど、広い範囲で情報共有、意見交換を実施しています。会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、期中に監査状況を聞き、期末には監査結果の報告を受け、意見交換を行っています。

内部監査の状況

内部監査は当社の内部監査室(人員4名)が担当し、経営効率の増進、会社の継続的発展及び企業価値の向上に資することを目的として、内部監査規程に基づいて当社及びグループ会社の内部監査を実施しています。会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの適切性を維持しています。なお、上記人員の過半数は、財務・経理部門における実務経験を有しています。

また、内部監査室による内部監査の結果は、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

27年間

c. 業務を執行した公認会計士

茂木 浩之
 吉田 一平

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者7名、その他17名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選定した理由は、同監査法人が独立性と専門性を有し、かつ、海外子会社を含む当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためです。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人との意見交換や監査実施状況等を通じて、独立性と専門性の有無について評価を行っています。

なお、現在の当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツについては、独立性、専門性に問題はないものと認識しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	87	6
連結子会社	-	-	-	-
計	85	-	87	6

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は下記のとおりです。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の株式取得に伴う会計及び税務デューデリジェンス業務についての対価を支払っています。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	3	-	2
連結子会社	133	68	156	73
計	133	71	156	75

監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容は下記のとおりです。

(前連結会計年度)

移転価格税制対応及び一般税務処理に関する助言業務等についての対価を支払っています。

(当連結会計年度)

移転価格税制対応及び一般税務処理に関する助言業務等についての対価を支払っています。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議の上、決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠、当社の規模・特性などを考慮し、必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	64	23	4
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	1
社外役員	46	46	-	7
合計	154	131	23	12

(注) 役員の報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第95回定時株主総会において取締役は年額42,000万円以内、監査役は年額6,000万円以内と定めており、各役員の報酬等はこの総額の範囲内で以下のとおり決定されています。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は2024年2月21日開催の取締役会において、取締役の報酬等を決議しています。

当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は当該事業年度に係る取締役の報酬がその算定方法と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、監査役報酬額は監査役の協議により決定しています。

(指名報酬諮問委員会)

当社は監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しています。

メンバーは社内取締役1名(浦上彰)、社外取締役1名(伊香賀正彦)、社外監査役1名(畑川高志)であり、社外役員が過半数を占めています。

委員長は代表取締役の浦上彰が務めています。

なお、指名報酬諮問委員会は、取締役、監査役、執行役員などの選任、再任、退任、解任、後継者計画(含む育成)に関する事項や取締役、監査役の報酬に関する事項などについて、審議を年4~5回程度行っています。

(役員の報酬)

取締役(社外取締役を除く)報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されています。

業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっています。

社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されています。

「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしています。

「業績連動報酬」は以下の()全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)と(b)全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与(損金不算入賞与)によって構成されており、標準的な支給割合は7:3となっています。

- (a) 全社の収益性指標を反映する賞与（業績連動給与）
 以下の計算式に基づいて支給額を決定しています。

（業績連動給与の算定方法）

計算式：業績連動給与における役位別標準支給額（表1）×利益率（表2）

表1 業績連動給与における役位別標準支給額

役位	金額
代表取締役社長	1,820万円
取締役 常務執行役員	980万円
取締役 執行役員	490万円

当事業年度末には取締役常務執行役員は在籍していません。

表2 利益率（1）

総資産利益率 （2）	利益乗率の算出に使用する算定式		
	営業利益達成率 50%未満の場合	営業利益達成率 50%以上100%未満の場合	営業利益達成率 100%以上の場合
5%以上	支給なし	$2.1 \times \text{営業利益達成率（3）} - 0.55$	$3.0 \times \text{営業利益達成率（3）} - 1.9$
3%以上5%未満		$1.75 \times \text{営業利益達成率（3）} - 0.375$	$2.5 \times \text{営業利益達成率（3）} - 1.5$
3%未満		$1.4 \times \text{営業利益達成率（3）} - 0.2$	$2.0 \times \text{営業利益達成率（3）} - 1.1$

1：利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しています。

2：総資産利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 連結総資産

3：営業利益達成率 = 連結営業利益 ÷ 連結営業利益の業績予想（前事業年度の決算短信に記載）

（当事業年度の連結営業利益は9,494百万円、連結営業利益の業績予想は13,000百万円）

4：営業利益（絶対額）は収益性を、総資産利益率（ROA）は資産と収益のバランスを評価するために採用しています。

留意事項

- (1) 本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役及び監査役は含まれません。
- (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
- (3) 支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は42,000万円とします。

- (b) 全社又は各取締役（社外取締役を除く）の管掌領域の目標達成度を反映する賞与

各取締役（社外取締役を除く）について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。

中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役（社外取締役を除く）に対して行っています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、取引先との関係の維持強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる場合にはこれを保有します。

なお、当社では個別の政策保有株式について、定量面（株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか）及び定性面（保有することによる投資先企業との関係維持・強化等）を両面で精査の上、保有の適否を検証し、その結果を取締役会で説明しています。また、保有の合理性が認められない銘柄については別途縮減を検討することとしています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	110
非上場株式以外の株式	26	16,804

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	998	商標の使用企業との強固な関係強化を図り、ブランド力の向上とともに購買・技術連携により当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	1	2,978

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,130	2,047,130	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注2)
	3,779	2,480		
スズキ(株)	2,100,000	525,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため 株式数が増加した理由は、株式分割によるもの	有
	3,759	3,167		
三菱商事(株)	778,977	778,977	購買取引関係の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	2,028	1,755		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	729,288	729,288	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注3)
	1,195	730		
三菱電機(株)	390,000	1,540,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	1,047	3,078		
テクトロニック インダストリーズ Co. Ltd.	472,000	-	商標の使用企業との強固な関係強化を図り、ブランド力の向上とともに購買・技術連携により当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	985	-		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	179,688	59,896	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため 株式数が増加した理由は、株式分割によるもの	無(注4)
	676	412		
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	561,607	購買関係取引の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	596	662		
(株)中電工	152,800	152,800	地域社会の発展に貢献する地元企業との関係強化を通じ、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	511	394		
三井住友トラストグループ(株) (注5)	137,700	137,700	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注6)
	508	372		
(株)SUBARU	167,700	167,700	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	473	433		
(株)LIXIL	114,199	114,199	住建機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	197	201		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ひろぎんホールディングス	142,299	142,299	金融機関の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注7)
	165	128		
東洋証券(株)	260,000	260,000	金融機関の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	146	78		
ヤマハ発動機(株)	102,927	102,927	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	144	129		
芝浦機械(株)	36,400	36,400	購買取引関係の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	130	125		
第一生命ホールディングス(株)	29,300	29,300	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注8)
	124	87		
(株)北川鉄工所	95,100	95,100	地域社会の発展に貢献する地元企業との関係強化を通じ、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	112	132		
TOTO(株)	14,455	14,455	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	55	53		
三菱重工業(株)	20,620	2,062	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため 株式数が増加した理由は、株式分割によるもの	無
	45	16		
川崎重工業(株)	5,000	5,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	36	15		
東洋シャッター(株)	35,000	35,000	住建機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	28	23		
三菱自動車工業(株)	50,000	50,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	26	22		
(株)百十四銀行	7,373	7,373	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	24	17		
サンデン(株)	20,000	20,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	2	3		
光村印刷(株)	2,000	2,000	印刷機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	2	2		

- (注) 1. 定量的な保有効果については、営業秘密に係るため記載を差し控えますが、個別の政策保有株式について、定量面（株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか）及び定性面（保有することによる投資先企業との関係維持・強化等）を両面で精査の上、保有の適否を検証しています。
2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社である(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)が保有しています。
3. (株)ちゅうぎんフィナンシャルグループの連結子会社である(株)中国銀行が保有しています。
4. (株)三井住友フィナンシャルグループの連結子会社である(株)三井住友銀行が保有しています。
5. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は2024年10月1日に、三井住友トラストグループ(株)に商号変更しています。
6. 三井住友トラストグループ(株)の連結子会社である三井住友信託銀行(株)が保有しています。
7. (株)ひろぎんホールディングスの連結子会社である(株)広島銀行が所有しています。
8. 第一生命ホールディングス(株)の連結子会社である第一生命保険(株)が保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,641	29,267
受取手形及び売掛金	1,764,298	1,759,571
有価証券	650	650
商品及び製品	21,470	24,874
仕掛品	17,245	19,105
原材料及び貯蔵品	21,233	22,832
その他	4,144	4,794
貸倒引当金	37	36
流動資産合計	156,646	161,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	433,886	437,021
機械装置及び運搬具（純額）	459,750	461,085
土地	3,415,242	3,415,622
建設仮勘定	8,406	8,960
その他（純額）	6,162	6,261
有形固定資産合計	2123,447	2128,951
無形固定資産		
その他	2,619	3,150
無形固定資産合計	2,619	3,150
投資その他の資産		
投資有価証券	619,182	619,206
退職給付に係る資産	8,235	10,580
繰延税金資産	4,445	4,336
その他	4,325	5,966
貸倒引当金	63	64
投資その他の資産合計	36,125	40,024
固定資産合計	162,193	172,127
資産合計	318,839	333,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 50,912	7 48,195
短期借入金	4 36,625	4 33,033
1年内返済予定の長期借入金	9,553	7,670
未払法人税等	1,300	3,681
賞与引当金	645	699
役員賞与引当金	62	23
その他	7, 8 18,815	7, 8 21,742
流動負債合計	117,915	115,046
固定負債		
長期借入金	24,016	21,261
繰延税金負債	5,366	5,847
再評価に係る繰延税金負債	510	510
退職給付に係る負債	7,044	7,027
その他	3,265	6,515
固定負債合計	40,202	41,162
負債合計	158,118	156,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	22,294	22,420
利益剰余金	84,292	88,395
自己株式	347	347
株主資本合計	124,711	128,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,394	9,487
土地再評価差額金	3 811	3 821
為替換算調整勘定	16,299	25,681
退職給付に係る調整累計額	1,084	2,420
その他の包括利益累計額合計	26,590	38,411
非支配株主持分	9,418	9,624
純資産合計	160,721	176,976
負債純資産合計	318,839	333,186

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 282,693	1 293,314
売上原価	2 248,199	2 259,059
売上総利益	34,494	34,255
販売費及び一般管理費	3, 4 22,280	3, 4 24,760
営業利益	12,214	9,494
営業外収益		
受取利息	141	193
受取配当金	465	571
受取賃貸料	152	190
為替差益	893	1,180
保険配当金	147	126
持分法による投資利益	154	248
商標権使用料	417	1,037
その他	965	648
営業外収益合計	3,338	4,196
営業外費用		
支払利息	1,424	1,385
減価償却費	13	20
その他	252	735
営業外費用合計	1,690	2,140
経常利益	13,861	11,551
特別利益		
固定資産処分益	5 66	5 20
投資有価証券売却益	3	3,181
段階取得に係る差益	-	180
特別利益合計	69	3,381
特別損失		
固定資産処分損	6 197	6 96
減損損失	7 512	7 2,520
投資有価証券評価損	-	12
投資有価証券売却損	-	24
特別損失合計	710	2,654
税金等調整前当期純利益	13,220	12,278
法人税、住民税及び事業税	2,221	5,246
法人税等調整額	304	337
法人税等合計	2,525	4,908
当期純利益	10,695	7,369
非支配株主に帰属する当期純利益	579	434
親会社株主に帰属する当期純利益	10,115	6,935

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	10,695	7,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,824	1,135
土地再評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	4,519	9,273
退職給付に係る調整額	902	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	103	109
その他の包括利益合計	1 8,350	1 11,868
包括利益	19,046	19,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,383	18,755
非支配株主に係る包括利益	663	482

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,892	76,118	346	116,136
当期変動額					
剰余金の配当			1,942		1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			10,115		10,115
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		401			401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	401	8,173	0	8,574
当期末残高	18,472	22,294	84,292	347	124,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723
当期変動額							
剰余金の配当							1,942
親会社株主に帰属する当期純利益							10,115
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	0	4,623	898	8,267	155	8,423
当期変動額合計	2,745	0	4,623	898	8,267	155	16,997
当期末残高	8,394	811	16,299	1,084	26,590	9,418	160,721

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	22,294	84,292	347	124,711
当期変動額					
剰余金の配当			2,832		2,832
親会社株主に帰属する当期純利益			6,935		6,935
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		126			126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	126	4,102	0	4,229
当期末残高	18,472	22,420	88,395	347	128,940

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,394	811	16,299	1,084	26,590	9,418	160,721
当期変動額							
剰余金の配当							2,832
親会社株主に帰属する当期純利益							6,935
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	9	9,382	1,335	11,820	205	12,026
当期変動額合計	1,092	9	9,382	1,335	11,820	205	16,255
当期末残高	9,487	821	25,681	2,420	38,411	9,624	176,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,220	12,278
減価償却費	18,489	19,270
減損損失	512	2,520
のれん償却額	-	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
賞与引当金の増減額(は減少)	96	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	195	21
受取利息及び受取配当金	606	764
支払利息	1,424	1,385
助成金収入	77	86
持分法による投資損益(は益)	154	248
段階取得に係る差損益(は益)	-	180
固定資産処分損益(は益)	132	76
投資有価証券売却損益(は益)	3	3,156
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	4,363	7,377
棚卸資産の増減額(は増加)	2,768	3,486
その他の流動資産の増減額(は増加)	423	226
仕入債務の増減額(は減少)	3,637	3,181
その他の流動負債の増減額(は減少)	451	1,168
その他	1,032	2,153
小計	28,343	32,789
利息及び配当金の受取額	553	1,132
利息の支払額	1,198	1,598
助成金の受取額	77	70
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,769	3,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,005	29,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,322	14,070
有形固定資産の売却による収入	429	34
有価証券の取得による支出	1,300	1,300
有価証券の売却による収入	1,300	1,303
投資有価証券の取得による支出	18	1,001
投資有価証券の売却による収入	4	4,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,195
定期預金の預入による支出	2,404	2,509
定期預金の払戻による収入	2,404	2,509
その他	1,526	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,432	13,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,871	5,785
長期借入れによる収入	5,320	4,200
長期借入金の返済による支出	6,768	10,130
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,941	2,827
その他	332	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,593	14,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	1,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301	1,625
現金及び現金同等物の期首残高	26,099	26,401
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,401	1 28,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 19社

主要な連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

当連結会計年度より、富士工業㈱の発行済株式の全部を取得したことにより、連結子会社の範囲に含めています。

なお、中国で建築用品及びパワーツール製品を製造する持分法適用関連会社 京瓷利優比(大連)機器有限公司を事業ごとに会社分割し、建築用品事業を承継する会社を子会社化(利優比建筑科技(大連)有限公司へ社名変更)したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しています。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、㈱伸和、リョービライフサービス㈱です。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない子会社 2社

持分法を適用しない会社は、㈱伸和、リョービライフサービス㈱です。

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった、中国で建築用品及びパワーツール製品を製造する京瓷利優比(大連)機器有限公司を事業ごとに会社分割し、建築用品事業を承継する会社を子会社化(利優比建筑科技(大連)有限公司へ社名変更)したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しています。また、パワーツール事業を継承する会社の株式売却により、持分法適用の範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

棚卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。その他は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
その他	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてダイカスト製品、ダイカスト用金型、ドアクローザをはじめとする建築用品並びにオフセット印刷機をはじめとする印刷機器の製造・販売をしています。

これらの販売については、製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

国内取引において、ダイカスト製品及び建築用品は製品が顧客に着荷した時点、ダイカスト用金型は主に当該金型で製造した試作品が顧客の検査に合格した時点、印刷機器は顧客による検収を受けた時点で収益を認識しています。また、輸取出引については、契約ごとの貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引価格の算定については、ダイカスト製品及び建築用品は各履行義務における契約価格に、顧客から有償で支給される部品の購入代金を差し引いた取引価格を用いており、ダイカスト用金型及び印刷機器は契約した取引価格を用いています。

これらの製造販売は、それぞれが別個の履行義務であるため、履行義務への取引価格の配分は行わず、取引価格を履行義務の対価としています。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
	ダイカスト	ダイカスト
(連結貸借対照表)		
有形固定資産	116,292	120,752
(連結損益計算書)		
減損損失	-	2,520

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業内容を基に、主として事業会社を1つの資産グループとし、売却予定資産、遊休資産については個々の資産を資産グループとして減損の兆候の有無を判定しています。

減損の兆候がある資産または資産グループについて、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損テストを実施しています。減損テストの結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理をしています。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の額としており、使用価値は取締役会で承認された事業計画を基礎として見積りを行った将来キャッシュ・フローの割引現在価値としています。ダイカスト事業における事業計画の策定においては、主要な仮定である得意先の生産台数や市場環境の変化予測が、将来の経済環境の不確実性の影響を受けることが考えられます。米国の政策動向や中国経済の減速等によって、これらの主要な仮定に重要な変動が生じ、将来キャッシュ・フローの見積りを修正した場合には、固定資産の減損損失が追加で発生する可能性があります。なお、売却予定資産の回収可能価額については、売却予定価額に基づく正味売却価額により算定し、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2021年10月に経済協力開発機構(OECD)/主要20か国・地域(G20)の「BEPS包摂的枠組み(Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting)」において、当該枠組みの各参加国によりグローバル・ミニマム課税について合意が行われています。

これを受けて、我が国においても国際的に合意されたグローバル・ミニマム課税のルールのうち所得合算ルール(Income Inclusion Rule(IIR))に係る取扱いが2023年3月28日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第3号)において定められ、2024年4月1日以後開始する対象会計年度から適用することとされています。

グローバル・ミニマム課税は、一定の要件を満たす多国籍企業グループ等の国別の利益に対して最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる純所得(利益)が生じる企業と納税義務が生じる企業が相違する新たな税制とされています。

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」は、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税及び地方法人税の会計処理及び開示の取扱いを示すものです。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	7,395百万円	6,481百万円
売掛金	56,903	53,089

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	263,293百万円	293,480百万円

- 3 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算定しています。
- ・再評価実施日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	919百万円	884百万円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。なお、()内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数です。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	1,356百万円 (1,356百万円)	1,381百万円 (1,381百万円)
機械装置及び運搬具	478 (478)	465 (465)
土地	1,894 (1,447)	1,894 (1,447)
計	3,729 (3,283)	3,740 (3,294)

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
短期借入金	400百万円 (200百万円)	400百万円 (200百万円)
計	400 (200)	400 (200)

- 5 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
得意先 1社	3百万円	-

6 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	313百万円	313百万円
投資有価証券(出資金)	2,459	-

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	394百万円	279百万円
支払手形	2,293	2,262
設備支払手形	77	71

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

8 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
419百万円	73百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
従業員給料・諸手当	5,831百万円	6,552百万円
荷造運搬費	4,959	5,324
賞与引当金繰入額	148	190
役員賞与引当金繰入額	61	20
退職給付費用	142	109
貸倒引当金繰入額	4	2

4 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1,293百万円	1,292百万円

5 固定資産処分益

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 主なものは機械装置等の売却益です。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
 主なものはその他(工具、器具及び備品)等の売却益です。

6 固定資産処分損

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 主なものは機械装置等の除却損です。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
 主なものは機械装置等の除却損です。

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失計上額
北海道札幌市	売却予定資産	土地	473百万円
香川県高松市	売却資産	建物及び構築物 土地	38

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主として事業内容を基にグルーピングを行っており、売却予定資産及び売却資産について個別資産ごとにグルーピングを行っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産については、売却処分による回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

売却資産については、売買契約に基づく回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(4) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

売却資産は、売買契約に基づく正味売却価額により測定しています。

(5) 減損損失の金額

減損損失512百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	10百万円
土地	502
計	512

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失計上額
英国 アントリム州 キャリックファーガス市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 建設仮勘定 その他	2,520百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業内容を基に、主として事業会社単位でグルーピングを行っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.49%で割り引いて算定しています。

(5) 減損損失の金額

減損損失2,520百万円は特別損失に計上しており、その内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物	333百万円
機械装置及び運搬具	2,061
土地	16
建設仮勘定	81
その他	26
計	2,520

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,050百万円	4,453百万円
組替調整額	-	2,822
税効果調整前	4,050	1,630
税効果額	1,226	494
その他有価証券評価差額金	2,824	1,135
土地再評価差額金：		
当期発生額	0	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,519	9,273
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,498	2,040
組替調整額	190	96
税効果調整前	1,307	1,944
税効果額	405	603
退職給付に係る調整額	902	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	103	109
その他の包括利益合計	8,350	11,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,646	-	-	32,646
合計	32,646	-	-	32,646
自己株式				
普通株式(注)	277	0	-	277
合計	277	0	-	277

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	809	25	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,132	35	2023年6月30日	2023年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,456	利益剰余金	45	2023年12月31日	2024年3月28日

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,646	-	-	32,646
合計	32,646	-	-	32,646
自己株式				
普通株式（注）1, 2	277	0	0	277
合計	277	0	0	277

（注）1 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,456	45.00	2023年12月31日	2024年3月28日
2024年8月7日 取締役会	普通株式	1,375	42.50	2024年6月30日	2024年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,375	利益剰余金	42.50	2024年12月31日	2025年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	27,641百万円	29,267百万円
有価証券勘定	650	650
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,240	1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	650	650
現金及び現金同等物	26,401	28,026

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ダイカスト事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年内	23百万円	27百万円
1年超	64	77
合計	87	104

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・住建機器・印刷機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年11ヶ月後です。このうち一部は、変動金利や外貨建てであるため金利や為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」(7)「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部について先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、取引権限等を定めた管理方針を設けています。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当執行役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当執行役員は必要に応じて取締役会に報告しています。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行しています。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告しています。

資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	16,196	16,196	-
資産計	16,196	16,196	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	33,570	33,696	126
負債計	33,570	33,696	126
(3) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	3	3	-

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	18,669	18,669	-
資産計	18,669	18,669	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	28,932	28,514	418
負債計	28,932	28,514	418
(3) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	14	14	-

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
非上場株式	170百万円	177百万円
非連結子会社株式	313	313
関連会社出資金	2,459	-

上記については、市場価格がないため、「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 2. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。なお、当該出資の前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は42百万円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は46百万円です。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,298	0	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	650	-	-	-
合計	92,590	0	-	-

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,571	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	650	-	-	-
合計	89,488	-	-	-

(注) 4 . 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,625	-	-	-	-	-
長期借入金	9,553	7,400	5,597	9,290	1,727	-
合計	46,178	7,400	5,597	9,290	1,727	-

当連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,033	-	-	-	-	-
長期借入金	7,670	5,815	9,447	1,799	4,200	-
合計	40,704	5,815	9,447	1,799	4,200	-

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2023年12月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券株式	16,196	-	-	16,196
デリバティブ取引 (1)	-	3	-	3
資産計	16,196	3	-	16,200

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券株式	18,669	-	-	18,669
デリバティブ取引（ 1 ）	-	14	-	14
資産計	18,669	14	-	18,655

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（ 2 ）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	33,696	-	33,696
負債計	-	33,696	-	33,696

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	28,514	-	28,514
負債計	-	28,514	-	28,514

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利率の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,131	2,628	12,503
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	15,131	2,628	12,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,064	1,186	122
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	692	705	12
小計	1,757	1,891	134
合計	16,889	4,520	12,368

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,397	3,218	14,178
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	17,397	3,218	14,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,272	1,434	161
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	696	720	24
小計	1,968	2,154	186
合計	19,365	5,373	13,992

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至2023年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	3	-
合計	4	3	-

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至2024年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,984	2,835	-
(2) 社債	82	-	10
(3) その他	244	93	14
合計	3,311	2,929	24

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至2024年12月31日）

有価証券について12百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	120	-	3	3
	ユーロ	19	-	0	0
合計		140	-	3	3

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	169	-	13	13
	ユーロ	5	-	0	0
合計		174	-	14	14

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	28,848百万円	28,006百万円
勤務費用	978	956
利息費用	349	359
数理計算上の差異の発生額	110	1,048
退職給付の支払額	2,279	1,681
連結範囲の変更に伴う増加額	-	116
その他	0	6
退職給付債務の期末残高	28,006	26,716

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	28,103百万円	29,197百万円
期待運用収益	691	719
数理計算上の差異の発生額	1,429	992
事業主からの拠出額	615	623
退職給付の支払額	1,642	1,263
年金資産の期末残高	29,197	30,269

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,719百万円	20,515百万円
年金資産	29,197	30,269
	7,477	9,753
非積立型制度の退職給付債務	6,286	6,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,191	3,552
退職給付に係る負債	7,044	7,027
退職給付に係る資産	8,235	10,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,191	3,552

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	978百万円	956百万円
利息費用	349	359
期待運用収益	691	719
数理計算上の差異の費用処理額	11	96
その他	90	103
確定給付制度に係る退職給付費用	714	604

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
数理計算上の差異	1,307百万円	1,944百万円
合計	1,307	1,944

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,573	3,518
合計	1,573	3,518

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
債券	60%	60%
株式	27	27
その他	13	13
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
(当社及び国内連結子会社)		
割引率	1.2% ~ 1.5%	1.6% ~ 1.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
(在外連結子会社)		
割引率	3.2%	2.6%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度596百万円、当連結会計年度568百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,179百万円	2,170百万円
減損損失	2,905	3,951
税務上の繰越欠損金(注)1	2,979	3,953
その他	6,498	7,753
繰延税金資産小計	14,563	17,829
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	2,571	3,864
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,976	5,121
評価性引当額小計	6,547	8,985
繰延税金資産合計	8,015	8,843
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,748	4,243
その他	5,188	6,111
繰延税金負債合計	8,936	10,355
繰延税金資産の純額	921	1,511

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	146	-	566	-	-	2,266	2,979
評価性引当額	146	-	566	-	-	1,857	2,571
繰延税金資産	-	-	-	-	-	408	(2)408

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金2,979百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産408百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	610	28	-	4	3,310	3,953
評価性引当額	-	610	28	-	4	3,221	3,864
繰延税金資産	-	-	-	-	-	89	(2)89

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金3,953百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産89百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.30%	30.30%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.50	1.90
永久に益金に算入されない項目	4.23	11.17
受取配当金連結消去	3.67	10.80
販売側会社の課税所得を超える未実現利益	0.19	-
評価性引当額	2.59	12.09
税額控除	4.24	8.81
国内子会社の税率差	0.01	0.59
在外子会社の税率差	9.36	4.88
在外子会社の留保利益	3.58	1.38
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	0.74	2.12
住民税均等割	0.40	0.43
過年度法人税等	-	1.30
のれん償却	-	0.41
繰越欠損金の期限切れ	-	1.55
持分法による投資損益	0.36	0.61
関係会社出資金売却益	-	2.03
その他	0.49	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.10	39.98

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	102,033	47,732	44,604	53,180	10,823	24,094	223	282,693
外部顧客への 売上高	102,033	47,732	44,604	53,180	10,823	24,094	223	282,693

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	103,005	56,412	38,045	60,444	11,040	24,120	243	293,314
外部顧客への 売上高	103,005	56,412	38,045	60,444	11,040	24,120	243	293,314

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	58,337	64,298
契約負債	712	996

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に印刷機器事業の製品の販売に係る前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は654百万円です。

なお、前連結会計年度において、過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2024年12月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	64,298	59,571
契約負債	996	1,620

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に印刷機器事業の製品の販売に係る前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は673百万円です。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における未充足の履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれている期間別の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年以内	8,899	6,783
1年超2年以内	2,559	577
2年超	311	-
合計	11,769	7,360

上記の表には、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしています。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っています。

「住建機器」は、ドアクローザ等を取り扱っています。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	247,551	10,823	24,094	282,469	223	282,693	-	282,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	-	-	51	16	67	67	-
計	247,603	10,823	24,094	282,521	239	282,761	67	282,693
セグメント利益 又は損失()	10,916	172	1,136	12,224	10	12,214	0	12,214
セグメント資産	246,865	11,997	25,733	284,596	247	284,844	33,995	318,839
その他の項目								
減価償却費	18,031	213	244	18,489	0	18,489	-	18,489
持分法適用会社への 投資額	-	2,459	-	2,459	-	2,459	-	2,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,642	181	1,040	13,863	32	13,896	-	13,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	257,909	11,040	24,120	293,070	243	293,314	-	293,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	0	-	60	17	78	78	-
計	257,969	11,040	24,120	293,130	261	293,392	78	293,314
セグメント利益 又は損失()	8,994	413	934	9,515	20	9,494	0	9,494
セグメント資産	256,665	13,959	26,241	296,866	226	297,092	36,093	333,186
その他の項目								
減価償却費	18,633	345	290	19,270	0	19,270	-	19,270
のれん償却額	14	152	-	166	-	166	-	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,722	505	100	17,328	71	17,400	-	17,400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
124,786	50,178	47,564	60,163	282,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
49,882	20,434	10,797	31,693	10,639	123,447

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ゼネラルモーターズ	36,093	ダイカスト
フォード・モーター	31,212	ダイカスト

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
125,968	58,039	41,358	67,948	293,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
54,118	22,580	10,937	33,170	8,145	128,951

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
フォード・モーター	38,176	ダイカスト
ゼネラルモーターズ	33,400	ダイカスト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	512	512

(注) 減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」を参照ください。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,520	-	-	-	-	2,520

(注) 減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」を参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	152	-	-	-	166
当期末残高	409	-	-	-	-	409

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	4,674円39銭	5,170円25銭
1株当たり当期純利益	312円51銭	214円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,115	6,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,115	6,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,368	32,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,625	33,033	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,553	7,670	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	190	220	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,016	21,261	1.7	2026年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	525	550	-	2026年～2031年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,911	62,737	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,815	9,447	1,799	4,200
リース債務	184	150	115	68

【資産除去債務明細表】

重要性がないため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	69,918	144,638	215,219	293,314
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(百万円)	3,200	6,655	7,646	12,278
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	2,148	4,772	5,511	6,935
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益(円)	66.38	147.45	170.29	214.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	66.38	81.07	22.84	43.97

(注)1. 第1四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出していません。

(注)2. 第3四半期に係る四半期報告書は提出していませんが、第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューを受けています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,326	9,288
受取手形	3,423	3,408
電子記録債権	3,342	3,365
売掛金	2,29,310	2,28,412
有価証券	650	650
商品及び製品	4,647	4,979
仕掛品	6,665	7,241
原材料及び貯蔵品	2,802	3,090
未収入金	2,6,599	2,6,797
短期貸付金	2,10,437	2,13,405
その他	834	1,010
貸倒引当金	4,517	8,037
流動資産合計	72,521	70,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,676	12,688
構築物	779	913
機械及び装置	6,540	5,806
車両運搬具	56	67
工具、器具及び備品	2,762	2,666
土地	11,192	11,201
建設仮勘定	3,019	5,651
有形固定資産合計	35,027	38,995
無形固定資産		
ソフトウェア	1,058	768
その他	114	144
無形固定資産合計	1,172	913
投資その他の資産		
投資有価証券	14,680	16,960
関係会社株式	17,875	18,187
関係会社出資金	29,041	30,751
その他	7,744	8,217
貸倒引当金	1,096	1,114
投資その他の資産合計	68,245	73,004
固定資産合計	104,445	112,912
資産合計	176,967	183,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2, 3 13,694	2, 3 13,115
買掛金	2 18,395	2 17,035
短期借入金	2 24,980	2 23,810
1年内返済予定の長期借入金	6,055	4,955
未払金	2 4,266	2 4,911
未払費用	2 1,167	2 945
未払法人税等	270	2,770
賞与引当金	348	374
役員賞与引当金	62	23
従業員預り金	1,589	1,576
設備関係電子記録債務	3 281	3 1,768
その他	495	622
流動負債合計	71,608	71,909
固定負債		
長期借入金	17,648	16,892
退職給付引当金	5,183	5,097
繰延税金負債	2,961	2,546
債務保証損失引当金	492	2,423
その他	33	3,412
固定負債合計	26,320	30,372
負債合計	97,928	102,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	10,052	10,052
資本剰余金合計	21,669	21,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,302	32,509
利益剰余金合計	31,302	32,509
自己株式	347	347
株主資本合計	71,096	72,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,941	8,939
評価・換算差額等合計	7,941	8,939
純資産合計	79,038	81,242
負債純資産合計	176,967	183,524

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 108,158	1 108,364
売上原価	1 93,915	1 94,562
売上総利益	14,242	13,802
販売費及び一般管理費	2 12,885	2 13,913
営業利益又は営業損失()	1,356	110
営業外収益		
受取利息	353	170
受取配当金	2,011	4,873
受取賃貸料	440	496
業務受託料	250	264
為替差益	976	1,206
商標権使用料	417	1,037
その他	478	455
営業外収益合計	1 4,929	1 8,505
営業外費用		
支払利息	316	342
減価償却費	142	174
貸倒引当金繰入額	1,499	18
債務保証損失引当金繰入額	492	-
その他	67	81
営業外費用合計	1 2,519	1 616
経常利益	3,766	7,777
特別利益		
固定資産処分益	3 46	3 1
投資有価証券売却益	3	3,910
特別利益合計	49	3,911
特別損失		
固定資産処分損	4 18	4 21
減損損失	512	-
投資有価証券評価損	-	4
貸倒引当金繰入額	-	3,520
債務保証損失引当金繰入額	-	1,930
特別損失合計	531	5,476
税引前当期純利益	3,285	6,212
法人税、住民税及び事業税	520	3,022
法人税等調整額	689	848
法人税等合計	1,210	2,173
当期純利益	2,074	4,039

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,169	31,169	346	70,964	
当期変動額									
剰余金の配当					1,942	1,942		1,942	
当期純利益					2,074	2,074		2,074	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	132	132	0	132	
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,302	31,302	347	71,096	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,366	5,366	76,331
当期変動額			
剰余金の配当			1,942
当期純利益			2,074
自己株式の取得			0
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,575	2,575	2,575
当期変動額合計	2,575	2,575	2,707
当期末残高	7,941	7,941	79,038

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,302	31,302	347	71,096
当期変動額								
剰余金の配当					2,832	2,832		2,832
当期純利益					4,039	4,039		4,039
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	1,206	1,206	0	1,206
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	32,509	32,509	347	72,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,941	7,941	79,038
当期変動額			
剰余金の配当			2,832
当期純利益			4,039
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	997	997	997
当期変動額合計	997	997	2,204
当期末残高	8,939	8,939	81,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

ダイカスト

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています)。

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています)。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています)。

建築用品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています)。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてダイカスト製品、ダイカスト用金型並びにドアクローザをはじめとする建築用品の製造・販売をしています。

これらの販売については、製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

国内取引において、ダイカスト製品及び建築用品は製品が顧客に着荷した時点、ダイカスト用金型は主に当該金型で製造した試作品が顧客の検査に合格した時点で収益を認識しています。また、輸出取引については、契約ごとの貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引価格の算定については、ダイカスト製品及び建築用品は各履行義務における契約価格に、顧客から有償で支給される部品の購入代金を差し引いた取引価格を用いており、ダイカスト用金型は契約した取引価格を用いています。

これらの製造販売はそれぞれが別個の履行義務であるため、履行義務への取引価格の配分は行わず、取引価格を履行義務の対価としています。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用します。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
	ダイカスト	ダイカスト
(貸借対照表)		
有形固定資産	29,542	33,519

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
(貸借対照表)		
短期貸付金	10,437	13,405
貸倒引当金(流動)	4,517	8,037
うち、短期貸付金に対する額	4,517	4,975
関係会社株式	17,875	18,187
関係会社出資金	29,041	30,751
債務保証損失引当金	492	2,423
(損益計算書)		
貸倒引当金繰入額(営業外)	1,499	-
貸倒引当金繰入額(特別損失)	-	3,520
債務保証損失引当金繰入額	492	1,930

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が取得原価に比べて著しく低下した場合には、事業計画等を基礎として回復可能性を見積り、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、取得原価を実質価額まで減損処理しています。

また、関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上するとともに、関係会社の債務保証等による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しています。

関係会社投融資の評価は、主に関係会社の固定資産の減損に影響を受けることから、見積りの主要な仮定については「連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「商標権使用料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた895百万円は、「商標権使用料」417百万円、「その他」478百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為

前事業年度 (2023年12月31日)		当事業年度 (2024年12月31日)	
(関係会社)		(関係会社)	
リョービダイカスティング (USA), INC.	13,323百万円	リョービダイカスティング (USA), INC.	11,005百万円
リョービアルミニウムカスティング (UK), LIMITED	4,927	リョービアルミニウムカスティング (UK), LIMITED	3,546
利優比压铸(常州)有限公司	10,879	利優比压铸(常州)有限公司	6,752
リョービダイカスティング (タイランド)CO., LTD.	774	リョービダイカスティング (タイランド)CO., LTD.	290
リョービMHIグラフィックテクノ ロジー(株)	796	リョービMHIグラフィックテクノ ロジー(株)	445
(その他)		(その他)	
得意先 1社	3		-
計	30,703	計	22,040

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	19,264百万円	24,913百万円
短期金銭債務	14,999	14,386

3 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
受取手形	16百万円	7百万円
電子記録債権	233	188
電子記録債務	1,938	1,960
設備関係電子記録債務	33	15

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,812百万円	8,271百万円
仕入高	39,704	40,880
営業取引以外の取引高	505	252

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
従業員給料・諸手当	2,786百万円	3,100百万円
荷造運搬費	3,879	4,109
賞与引当金繰入額	95	112
役員賞与引当金繰入額	61	20
退職給付費用	73	43
減価償却費	1,015	1,064
貸倒引当金繰入額	0	-
販売費に属する費用のおおよその割合	52%	52%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	48%	48%

3 固定資産処分益

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物等の売却益	18百万円	- 百万円
機械及び装置等の売却益	12	0
工具、器具及び備品等の売却益	0	0
土地の売却益	15	-
計	46	1

4 固定資産処分損

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
機械及び装置等の売却損	- 百万円	0百万円
建物等の除却損	6	7
機械及び装置等の除却損	2	8
工具、器具及び備品等の除却損	10	1
建設仮勘定の除却損	-	3
計	18	21

(有価証券関係)

前事業年度(2023年12月31日)

子会社株式(出資金を含む。貸借対照表計上額は子会社株式45,875百万円、関連会社株式1,042百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

当事業年度(2024年12月31日)

子会社株式(出資金を含む。貸借対照表計上額は48,939百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	105百万円	113百万円
退職給付引当金	1,570	1,544
関係会社株式	3,129	3,129
減損損失	264	264
貸倒引当金	1,700	2,773
債務保証損失引当金	149	734
その他	746	1,698
繰延税金資産小計	7,666	10,257
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,381	6,984
繰延税金資産合計	2,285	3,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,452	3,886
前払年金費用	1,791	1,930
その他	2	2
繰延税金負債合計	5,246	5,819
繰延税金資産の純額	2,961	2,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.30%	30.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25	1.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.79	20.77
住民税均等割	0.87	0.46
税額控除	6.12	5.90
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	2.98	4.19
評価性引当額の増減	21.34	25.80
その他	0.01	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.84	34.99

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,516	2,786	95	32,207	19,519	767	12,688
構築物	2,588	200	12	2,776	1,863	66	913
機械及び装置	44,735	1,329	1,487	44,578	38,771	2,054	5,806
車両運搬具	602	33	15	620	552	21	67
工具、器具及び備品	33,595	2,253	1,195	34,652	31,986	2,347	2,666
土地	11,192	8	-	11,201	-	-	11,201
建設仮勘定	3,019	5,651	3,019	5,651	-	-	5,651
有形固定資産計	125,251	12,263	5,826	131,688	92,692	5,257	38,995
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,461	2,693	593	768
その他	-	-	-	148	3	0	144
無形固定資産計	-	-	-	3,610	2,696	594	913

(注) 1. 当期中増加の主なもの

建物	本社新本館建設	2,391百万円
工具、器具及び備品	ダイカスト金型	1,828百万円

2. 建設仮勘定の増減額は、洗替によるものです。

3. 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,613	3,538	-	9,152
賞与引当金	348	374	348	374
役員賞与引当金	62	23	62	23
債務保証損失引当金	492	1,930	-	2,423

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.ryobi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 定款の定めにより、当社においては単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第112期) | 自 2023年1月1日
至 2023年12月31日 | 2024年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 2024年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第113期第1四半期 | 自 2024年1月1日
至 2024年3月31日 | 2024年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書
及び確認書 | 第113期中 | 自 2024年1月1日
至 2024年6月30日 | 2024年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 2024年3月28日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。
2024年5月23日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月25日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 一平

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ダイカスト事業に係る有形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1．固定資産の減損に記載のとおり、当連結会計年度の連結財務諸表に計上されているダイカスト事業に係る有形固定資産は120,752百万円であり、減損損失を2,520百万円計上している。会社は事業内容を基に、主として事業会社を1つの資産グループとし、売却予定資産、遊休資産については個々の資産を資産グループとして減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>当連結会計年度において、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源・エネルギー価格の高止まり、世界的な金融引き締めに伴う物価や為替の変動などの影響を受け、ダイカスト事業に属する一部の資産グループ（以下、当資産グループ）において、継続して営業損失を計上、または収益性が悪化していることから、減損の兆候が認められる。</p> <p>会社は、減損テストを実施した結果、減損が必要と判断された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っている。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の額としており、使用価値は取締役会で承認された事業計画を基礎として見積りを行った将来キャッシュ・フローの割引現在価値としている。</p> <p>当資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とした事業計画には、得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測等の重要な仮定が用いられている。</p> <p>減損テストに用いられた将来キャッシュ・フローの見積りに用いられた重要な仮定及び使用価値の算定における割引率は、経営者による主観的な判断を伴う不確実性が高い領域であり、かつ当該不確実性が連結財務諸表全体に及ぼす影響が大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は、ダイカスト事業に係る固定資産の評価を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ダイカスト事業に係る有形固定資産の評価を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の適切な作成と承認が実施されているかどうか、適切な担当者により事業計画を基礎とする減損の兆候の有無の判定が行われ、かつ適切な査閲を受けているかどうかを含め、固定資産の減損検討に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・過年度の事業計画と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を検討した。 ・事業計画における得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測、エネルギー、資材価格及び人件費の上昇の製品価格への転嫁等の見積りの重要な仮定の妥当性、主要顧客からの受注見込に関して経営者等への質問を実施した。 ・得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測の妥当性については、取締役会その他の経営会議に報告されている資料の他、自動車市場調査会社が発行する地域別・主要メーカー別の生産台数予測レポート、外部機関が公表するアルミ価格の動向等の資料を入手して検討した。 ・事業計画におけるエネルギー、資材価格及び人件費の上昇の製品価格への転嫁の実施可能性については、直近の得意先との交渉状況にかかる会社資料を入手し経営者等に質問して検討した。 ・主要顧客からの受注見込の確度については、得意先からのフォーキャスト情報を入手して検討した。 ・使用価値の算定における割引率の妥当性についてネットワーク・ファームの内部専門家を関与させて検討した。 ・将来の設備投資支出、運転資本増減、使用年数等を含む経営者による将来キャッシュ・フロー予測及び割引計算方法の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リョービ株式会社が2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月25日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 一平

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1．固定資産の減損に記載のとおり、当事業年度の財務諸表に計上されているダイカスト事業に係る有形固定資産は33,519百万円である。会社は事業内容を基に、主として事業会社を1つの資産グループとし、売却予定資産、遊休資産については個々の資産を資産グループとして減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>当事業年度において、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融政策に伴う物価や為替の変動などがダイカスト事業の業績に影響を及ぼしている。その結果、業績悪化や事業環境の変化が生じた場合、有形固定資産に減損の兆候が生じる可能性がある。</p> <p>このような業績悪化や事業環境の変化が減損の兆候に該当するかを検討するにあたっては、以下のような要因を分析することにより、ダイカスト事業の経常収益力が低下していないかどうかを検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測 ・エネルギー、資材価格及び人件費の上昇の製品価格への転嫁 <p>以上のような減損の兆候の有無の判定には経営者の判断が含まれ、また、ダイカスト事業の有形固定資産の金額的重要性が高い。</p> <p>以上より、当監査法人は、ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の適切な作成と承認が実施されているかどうか、適格な担当者により事業計画を基礎とする減損の兆候の有無の判定が行われ、かつ適切な査閲を受けているかどうかを含め、固定資産の減損検討に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・過年度の事業計画と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を検討した。 ・事業計画におけるエネルギー価格や資材価格の高騰の製品価格への転嫁、得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測等の見積りの重要な仮定の妥当性に関して経営者等への質問を実施した。 ・得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測については、取締役会その他の経営会議に報告されている資料の他、自動車市場調査会社が発行する地域別・主要メーカー別の生産台数予測レポート等の外部資料を入手して検討した。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）2．関係会社投融資の評価に記載のとおり、当事業年度の財務諸表に計上されている短期貸付金は13,405百万円、短期貸付金に対する貸倒引当金（流動）は4,975百万円、関係会社株式は18,187百万円、関係会社出資金は30,751百万円、債務保証損失引当金は2,423百万円、貸倒引当金繰入額（特別損失）は3,520百万円、債務保証損失引当金繰入額は1,930百万円である。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っている。また、関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上するとともに、関係会社の債務保証等による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額は、関係会社の純資産額を基礎としている。関係会社の純資産額に重要な影響を与える有形固定資産の評価については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業に係る有形固定資産の評価」に記載のとおり経営者の判断が含まれ、また、関係会社投融資の金額的重要性が高い。</p> <p>以上より、当監査法人は関係会社投融資の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適格な担当者により関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の判定が行われているかどうかを含め、関係会社投融資の評価に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・純資産額と関係会社株式または関係会社出資金の帳簿価額を比較し、純資産額が相当程度下回っているかどうかを検討した。 ・貸倒引当金が、回収不能見込額の見積りをもとに適切に計上されているかどうかを検討した。 ・実質価額に重要な影響を与える有形固定資産の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業に係る有形固定資産の評価」に記載のとおりである。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。